

地方党運動と選挙

—— 参院選をふりかえって

茨城地方党結成準備委員会

金 沢 剛

長 崎 浩



地方党運動と選挙

——参院選をふりかえって

茨城地方党結成準備委員会

金 沢 剛
長 崎 浩

目次

はじめに	1
一、参院選以降の政治状況	
(1) 不況そして減反	2
(2) 既成政党	5
(3) 日本はどこへ行くか	11
(4) 地方党運動のめざすもの	13
二、参院選をふりかえる	
(1) 地方党の主張	15
(2) 選挙組織	20
(3) 選挙運動の形態	22
(4) 調査と工作	26
(5) 反響——新聞報道から	31
(6) 「政策」について	33
三、得票分析	
(1) はじめに	36
(2) 参院選茨城地方区の結果・概要	36
(3) 「石川」の得票率分布	37
(4) 茨城共産党との競合	40
(5) 石川選挙の「階級的性格」	41
(6) おわりに	42
付記	43
あとがき	44
付図一、五	45

はじめに

県内外の友人の皆さん

私たちは、皆様の御助力を受けて、去る五二年七月の参院選茨城地方区に石川次郎候補を推して闘いました。御承知のように、結果は四万票（得票率三・八六％）の得票で、敗北を喫しました。けれども、政治の根本的刷新と地方の復興をめざし、自社共の強大な既成政党をむこうにまわした私たちの選挙戦にたいしては、多くの皆様が関心と期待、そして御助力をよせられました。また、敗れたとはいえ、四万の県民が「死票」となるのを覚悟で私たちに一票を投じてくれました。私たちは、この選挙戦を通じて、未熟な私たち自身を鍛えることができたと信じます。そしてまたこの選挙戦によって、これまでの地方党運動のあり方を反省し、今後への貴重な教訓を得たと申さねばなりません。参院選からすでに半年あまりがすぎましたが、この間私たちは同志の者とともに、選挙戦の教訓と将来の指針を明確にすべく努力して現在にいたった次第です。

とはいえこの間、多くの皆様にたいしては、選挙戦の報告と私たちの見解をはっきりと表明することができませんでした。長い間の御無礼を深くおわびするとともに、ここにあらためて報告書を提起し、私どもの責任の一端をはたしたい所存です。どうかよろしく御検討のうえ、今後とも私たちに一層の御助力をたまわりたいと念じております。

昭和五三年一月二〇日

茨城地方党結成準備委員会

金 沢 剛
長 崎 浩

一、参院選以降の政治状況

(1) 不況そして減反

石油ショックによって高度成長経済が劇的な終りを告げて以降、わが国は長期にわたる深刻な不況から脱出しえずに、現在に至っています。またかつてのように、ダンピング輸出によって景気を回復することは、以前にも増して厳しい国際環境によって不可能とされています。これは最近の円高問題一つをとっても明らかです。

そこで、政府や財界は、いきおい国内の政治・経済的体制を再編することによって、不況を乗り切ろうとやっきになっています。石油ショックを契機とした高物価体制はかくて定着し、私たちは所得の大幅な実質的下落を強いられるにいたっています。しかし反面、高物価体制は個人消費を抑圧し、景気回復を妨げるというジレンマを生みだしました。したがって、自分の力で景気回復をとげえない財界は、もっぱら政府の景気対策、つまり税金の支出を要求しつづけ、ついに超大型の五三年度予算で、大幅な財政投融资・公共事業費の増加を認めさせたわけです。

こうした一連の動きをみてきますと、大工業資本の利益というものが、ますますむきだしに国の経済政策を左右するにいたっているといわざるをえません。景気回復という課題が、すこしも国民的視点からはとらえられないわけです。ですから、不況脱出といっても、高度成長期とちがひ、一にぎりの大資本と食い逃げ労働組合の利益の回復を意味するにすぎません。大多数の国民は、高物価と高い税金による実質所得の下落のもとに苦しみ続ける以外にないといえま

す。石油ショックのときに、大企業がなりふりかまわずわが身の利益獲得にはしつたことは、私たちの記憶に新しいことですが、その犠牲は今も弱い立場の国民多数に強いられているのです。

私たちの地方党運動は、なによりも以上のような大工業資本の支配、したがって「中央」の利益にたいして、地方の民衆による地方からの反撃を意図するものです。そして、このような観点から、参院選以降私たちが看過しえない最大の敵の攻勢は、新たな「減反政策」のおしつけどと考えます。

この新しい減反——「水田利用再編対策」——は、米の過剰対策と食管制維持のためと説明されていますが、もとより、本当の意図はこんなところにあるわけではありません。「米の過剰」といいますが、現在年間需要一二〇〇万トンにたいして八〇万トン、つまり一ヶ月分にも充たない余剰にすぎません。都市の間は、ここ何年も、蛇口をひねれば米が買えるかのような生活になってきました。しかし実際には、国の余分な貯えは合せて四ヶ月分もないのが実情です。米の過剰どころか、考えてみればぞら恐ろしいことではないでしょうか。歴史を通じて、兎作に備えることが米作りの常識であり最大の関心事だったわけですが、いつの間にか、米はあたかも工業製品であるかのような錯覚に私たちはとらわれるようになっていきます。

また、農林省は「食管制」の崩壊といいますが、これもまたおかしなことです。食管制が農家のためにあるかのようにいうのは、錯覚でありベテンです。この制度はもともと、都市労働者のために主食の「安定供給」を確保すること、つまり、農家から米を計画的に収奪するためのものです。工業労働者の食費がこれによって安価か

つ一定に保障され、かくして工業資本は労賃を切りつめることができたのでした。戦後工業資本の復興にとつて、最も有効だった政策の一つがこの制度であり、その本質はいまもすこしも変わっていないのです。それが証拠に、いま食管制が廃止されたら誰が最も困るかを、すこしでも考えてみればいいことです。安い労働力の確保が不安定になる工業資本家でありその政府です。そして何よりも、食管制のうえにアグラをかいてきた、農林省であり農協であります。食管制は農家のためどころか、資本家・政府・農林省・農協のための食管制にほかなりません。ですから、食管制の危機をもつて農家をおどかす者たちにたいしては、食管制の廃止結構、廃止されたら誰が困るのかと、農民は明言すべきだと私たちは考えます。都市の間も農村の間も、蛇口から米が出るというような錯覚から、いま決定的に醒める必要があります。米が資本の産物でなく「農作物」であるというあたりまえの事実にはち帰ることで、そうしてはじめて、米を作るものとしての農家の立場も、農民の主体性も、真に回復されるのではないでしょう。食管制によつて、戦後の農家はまさに政府に管理される農家となり、生かすも殺すも政府のサジ加減次第という存在になってしまいました。このことが、農民の主体性と活力を奪ったのです。

さて以上のように考えれば、今回の減反（罰則をともなつた転作強制）のねらいが、まったく別のところにあることがはっきりします。

第一には、「農産物の自由化」以来続いてきた、国内農業の外国への売渡しを、これは決定的なものにします。時あたかも、円高にたいする諸外国、なかんずく米国の圧力が、農産物の完全自由化を

強く迫っております。しかしいうまでもなく、円高はこの国の重化学工業製品のダンピング輸出のせいであつて、農産物の関税のせいではまったくありません。ですから、ここでも、円高・不況からくる工業資本の不利益を、農業の方に転化しようとしているわけです。このための農産物輸入の拡大にほかなりません。そして、そのための国内農業政策として、「不良農家」の切り捨てに、政府はますます本腰を入れようとしています。目標百万の「中核農家」以外の、現状ではほぼ四百万の農家を、もはや農政の対象外に切り捨てようというわけです。

それが証拠に、今回の減反は、執拗なまでに、兼業零細農からの土地とりあげを意図しております。今回は「休耕」では一文の補助金もこないわけで、「転作」を強制されるのですから、米作なればこそなりたつてきた二種兼業農家などでは事実上減反に応じることが困難となります。実はそれがねらいであつて、これら農家が専業農家や農協に田を借し出し、請負転作を余儀なくさせようということです。そしてこの請負い転作を村ぐるみ、あるいは農協ぐるみでやれというわけです。この集団転作にはわざわざ二万円アップの奨励金がつく始末です。

こうした今回の転作強制のねらいをみるにつけても、零細兼業農家の取りつぶしに、政府はいよいよ本腰を入れてきているのがわかります。今回の減反は罰則つきでむこう十年間の計画です。そしてこれは、たとえば「地域農政特別対策事業」などの、同様のねらいをもつ政策とタイアップしているわけです。

政府がいまこんなにまでやつきとなつて「規模拡大農家」の育成が、はたして専業農家にとつて得になるかどうか——いまはこ

の点は問わないことにしましょう。しかし、日本の歴史上、この大規模経営の「企業農」なるものが、日本の農民であり農家であり、農村というものだろうか。私たちは、地方農村が、わずかな企業農によって成りたち、他の大部分の民衆——もと農民——はみな、農政の対象外のルンペン・プロレタリアートとなるといつた未来図を、決して描くことはできません。実際、基本法農政以来の農政が、すでに十五年も「中核農家」の育成をめざしながら、結果はおしなべての農業解体であり、ほとんどの農民のルンペン・プロレタリア化でありました。そして**農業人口の激減にもかかわらず、農家戸数はわずかな減少を示したにすぎません**。ですから、このうえいま、四百万戸におよぶ農家を絶滅させ、百万戸の企業農にとつて代らせようなどと考えることは、真に途方もないことといわねばなりません。つまりその結果は、たんなる農業の解体再編にとどまらず、およそ農村というもの、歴史的につみ重ねられてきた地方という風土の解体を意味します。田中内閣の「列島改造」どころではないと申さねばなりません。しかも高度成長期と異り、農業から追放されたもと農民たちに、立派な工業の職が与えられることは、ますます望みうすのはずです。

今回の転作強制が、「地区」ぐるみの連帯責任としておしつけられることは、とりわけ特徴的なことです。「地区」に割当てられた転作目標を地区として消化せよということで、第一次減反のように、「するもしないも各農家の勝手」ということは許されません。ですからその結果、割当ての消化をめぐる、部落内にいがみ合いをもたらずことは必至のはずです。転作に応じるものと応じないもの、専業農家と兼業農家、あるいは部落相互の間に生れるいがみ合いで

す。その結果、これまで長い間相互扶助によってなりたってきた部落という風土は、まさに内部から、農民自身によって解体されることになってしまします。各自のエゴイズムだけが人間関係をきめてしまう。これが、部落と地方という風土の解体でなくてはなんでしょう。

くりかえしますが、こうして結果は、解体された地方の風土と、この砂漠のうえのルンペン・プロレタリア群の出現です。

それゆえ私たちは、今回の減反は、たんに米作農家の問題でもなければ、たんに農業の問題でもないと考えられるものです。低成長と不況のもとで、この国の一にぎりの工業資本とその労働組合が、多数の民衆に犠牲を強制する攻撃の最たるものがこれです。農家を対象とするゆえに、これはまた「地方」にたいする「中央」権力の攻撃の、端的なあらわれであります。戦後も一貫して、農業と地方は流亡の淵に追いつめられてきましたが、今回の転作強制はこれにトドメをさすものといつても決していいすぎではないと考えます。文字通り、農家と地方は、いま「最後の防衛戦」の局面にたたきされておりす。

私たちはこれまで数年間、工業資本の権力にたいする反撃と地方の復興をめざして、地方党運動を続けてまいりました。ですからこの地方党運動の目的からして、現在、減反への反撃にとりくむことを、当面の最大の課題と考えるものです。去る参議院選挙でも、私たちは、工業の譲歩による農業の復興をメインスローガンの一つとして闘いました。したがって今後、減反への反撃のなかで、このスローガンの具体化をはからねばならないと考えております。

(2) 既成政党

地方の民衆は、追いつめられた生活のなかでこれまで長い間、保守や革新の政党に、なにがしかの期待を寄せてきました。けれども、期待しては裏切られるくり返しのなかで、多くの人々は既成政党をみかぎるようになり、はては、政治というものへの関心を捨てるまてになつていくのが実情です。もう何年も、有権者の半数近くが投票にすらいかない有様です。私たちの地方党運動は、こうしたなかで、既成政党にはもはや政治の根本的刷新は望めないという確認から出発しました。だとすれば、政治刷新の仕事は、既成の組織にたよるのでなく、自分たちの自前の仕事でなければなりません。既成政党への失望から人々が政治そのものに絶望する風潮のなかで、これを既成政党批判のはっきりした政治運動へと形づけていくことが、私たち地方党のめざすものです。したがってさきの参院選でも、私たちは、自前の運動と自前の政治組織を、この茨城の地からつくりあげ、既成政党の墮落に反撃を開始するように訴えたわけでありま

す。

ではその後の半年余、保守の既成政党は我が身を反省して、民衆のための政治をはじめようとしているでしょうか。簡単にみておく必要があると考えます。

自由民主党が工業大資本の手先であり、ロッキード事件をおこすような腐敗した体質をもっていることは、誰もが認めることでしよう。しかしにもかかわらず、自民党は永久的に政権を維持してき、ことに地方で多数の支持を受けてきました。もとより野党のふがい

なきに助けられてきたことも事実ですが、それだけによるのではありません。この党は地方では「地元党」としての性格をもっており、地方民衆との独得のつながりを維持してきたからにはかならないと、私たちは考えます。つまり、主義主張ではなく、なによりも「地元」の利益のために、地元民の「便利屋」として働くという顔を、自民党の政治家はもつことに成功してきたのです。その結果、息子の就職の世話から農業の補助金導入まで、自民党の先生に依頼しようとする根性が、地元民に生れることにもなつたわけです。そして、このような地元への利益誘導のみかえりに、票を集めて代議士になるや、彼らは「東京」にでてゆき、ロッキード事件をはじめとして甘い汁を吸うことになりました。ですから、地元民と自民党の間にはこうした持ちつ持たれつの関係が維持され、東京で国政を誤るようなことをしても、直接地元民の批判はくわれないということにもなつてきたのです。これは、自民党の支配にとつて、巧妙なからくりといわねばなりません。

とはいえしかし、以上のような関係が、中央と地方の双方で維持しがたくなつていくところに、この党の現在の危機があるといわねばなりません。大都市ではさきに見たような地元民との関係はなりたないのですから、国政レベルでの失政は、直接に自民党批判につながつてしまいます。大都市を中心としたこの党の「長期低落」傾向とは、このことにほかならないわけです。そして他方、地方における地元民との関係も以前のように維持しがたいものとなっております。都市での低落の結果もたらされた「保守逆転」の可能性は、長年にわたる国政の独占を危機にたたせております。しかも、高度成長経済が終つたいま、自民党の先生方が「中央」から地元を導入

してきた利益は、ますます先細りで不安定なものとなっています。そればかりではありません。先に見たように、不況・円高のなかで、ますます大工業資本の利益独占と、地方への犠牲のしわ寄せが露骨となつている現在、国政の実行と地元サービスとはますます両立しがたいものとなっています。たとえば第一次減反と低米価政策が、農民の自民党ばなれをいかに促したかを想起してください。そしてさらに今回の転作強制です。自民党を地元で支えているのは、もはや個々の民衆ではなく、地元のボスの主催する後援会や農協であるにすぎないといつても、決して誇張ではありませんまい。しかも、高度成長によつてもたらされた都市化・工業化の波は田舎の奥までおよんでおり、カネと義理人情の支配は、地方でも、ことに若い人々の間で不可能になつております。後援会なども、いまでは一にぎりの老人の集りにすぎなくなつている実情です。まことに自民党は、地方と農業を荒廃させることによつて、みずからのよつてたつ地盤をくつがえし、みずからの墓穴を掘つてきたのです。

したがつて、自民党の危機は、実は地方においてこそ本当に深刻なはずで、地方での自民党の崩壊がなお一氣に進んでいないのも地方の「野党」のあまりのだらしなさいにすぎません。そしてさらに、地元民の一人一人に、自分たちこそ自民党の生殺与奪の権をにぎつているのだという自覚が、なお不充分であることによるのだと思います。もうたいした見返りもないのに、なおえらい人のいうままに、自民党に一票を投ずる習慣を私たちが捨てるとき、自民党の崩壊は一氣に進むのだといわねばなりません。

むろんこのことは、私たちが革新側の既成政党を支持するからでも、「保革逆転」によるのでもありません。そのいかにかわら

ず、近い将来自民党が単独政権を維持しなくなるのは明白です。そのときは、「地元党」としての自民党の崩壊のときであろうと私たちは考えます。私たちは、自民党が一度決定的に崩壊することなしには、政治の刷新は結局望めないと考えるものです。このことは「保革逆転」のことではなく、なによりも、地元（地方）からの逆によつてこそ、可能となることだと私たちは考えます。

私たちの地方党運動が、なによりも地方を地盤にして、自民党支配をその根もとから崩そうと考えるのも、以上のような理由にもとづくものであります。私たちは革新諸党のように、イデオロギーやたてまえから自民党を批判しようとは考えません。そのよつて立つ基盤である「地方」で、もはや本当に地元民のためにならぬどころか、地方の解体までも目論んでいる自民党にたいして、その地盤からひっくりかえそうと考えるものです。

参院選で大きく敗北した社会党は、その後半年あまり、いつはてるともしれぬ内紛をくりかえしてきました。しかもこの内紛も、「協会派は理論集団か政治集団か」といった、外部の私たちがすればまことに奇怪な論争です。

もともと日本社会党は大きくわけて二種類の構成分子によつて成りたつてきました。一つは、戦前から地道な活動をつづけてきた社会主義者の系譜をひく人々です。したがつてこの人々はそれぞれに地元色が強く、多くの地方で社会党は彼らを中心にして、なによりも地方社会党として存在してきました。自民党が地元党であつたことと、これはまさに対応したことでした。

しかし戦後もすでに三十余年、地方社会党の中心人物も数少ない

「老社会主義者」を残すだけとなっております。この人々は、それぞれに個性も強く、地元に着して、イデオロギーにかかわらず地元民の支持をうけ、また個人的には、いまの農民にとっては立派すぎるといふような人物でした。だが、地方社会党の現在は、これら老社会主義者の二代目たちが中心となり、後者の多くは地元民と密着しているがゆえにそれだけ、自民党の地方政治家とほとんど区別ないものとなっております。同様に主義主張をぬきにした便利屋であり、同様に政治の革新を忘れ、金銭的腐敗におちいつております。こうしたことは、この茨城の地でも、身近かな社会党の市町村議員、県議のことを思いうかべただけでも、納得のいくことだろうと思えます。

社会党の第二の主張は、いうまでもなく労働組合の官僚たちであり、さしあたっては「協会派」に代表されています。私たちはむろん、労組の代表だからといっていたずらに毛嫌いするものではありません。しかし、現在民衆にとって労働組合とはなんでありましよう。

社会党と民社党を支えている総評と同盟が、大企業の労組と官公庁の労組からなりたっていることは御承知のとおりです。けれども、日本の労働者がこれできるかといえばまったく逆で、労働人口の八〇％ほどは大企業にも官公庁にも属していない非組織労働者です。かの春闘に参加できる労働者ですら、たかだか二五％といわれています。そして、石油ショックのときの行動をみるまでもなく、大企業労組は、なによりも我が身と自分の企業の防衛のために行動する集団です。またこれと同じことは、現在労働人口八人に一人いるといわれる、官公庁関係の労働者の組合についてもいえることです。

民衆の利益などにおかまひなく電車をとめる国労、地方財政の危機をよそに人件費を食いつぶす役場の自治労、いまや農協職員のための農協と化した農協の実態の根源である農協労組……などのことを想えば、地方の人間には自明のことです。つまり、「親方日の丸」の労働組合にほかならないわけです。

ですから私たちは、このような性格の労組に、国民的な視点を要求し、弱い立場の労働者の利益を守ろうことを望むことはできないと、残念ながら考えるものです。私たちの言葉でいえば、現在我が国の労組とは、不況の嵐のなかで企業とともに自分たちだけの利益を独占しようとする「食い逃げ労組」であり、「労資アベック体制」の一翼をになう労組です。私たちは現実にはもはや、「労働者階級」や「プロレタリアート」のおもかげを、これら労組にみることは困難です。

さてですから、社会党を支えている労組官僚とは、以上のような食い逃げ、親方日の丸労組の代表であり、支配者にほかならないわけです。口でどんなに「革新的」なことをいい、全人民のためになる発言をし、革命的社会主義のイデオロギーを護持していても、食い逃げ労組以外のものの信用をどうしてかちとることができません。

また、彼ら官僚の支配する労組は、いうまでもなく強力な中央集権組織です。地方支部は、賃上げ一つ自分たちではきめられない支店にすぎません。ですから、地方の民衆の立場に立つことはそもそもできない相談です。地元駅の駅・役場・農協でも、労組は根本的に地元の労組ではないのです。社会党を支える労働官僚たちは、真実「地方の敵」であります。

今回の参議院選挙での社会党の大敗、そしてこれ以前から続いている「長期低落」傾向とは、私たちのみるところ、まさに現在の社会党の二つの柱の矛盾のためであります。地元社会党の墮落、そして食い逃げ労組のエゴイズムです。ですから現在の社会党の内紛も、もともと性格のちがう二つの部分が、自らの根本的反省ぬきに互いにかみあっているものとしかみえません。地元社会党に連なる部分は、なによりも「地方」というみずからのよって立つ基盤を直視し、そこから再出発すべきだと私たちは考えます。自民党とともに地方民からはなされていく現実を直視し、田舎社会党の良き伝統にかえることです。協会派の問題は社会主義のイデオロギーの問題ではまったくなく、労組の階級的エゴイズムの問題なので、端的にこれと手を切り、党を一度決定的に「地方社会党」へ分解する決意なしに、どうして大多数民衆の期待に応えられましょう。

けれども現在の社会党はこの期待に応え得ないと私たちは判断しています。いまにいたるも、それこそ「国民不在」の内紛をくりかえしているゆえんです。この党が根本的反省にたしかえるには、選挙でのものと決定的な敗北と、党の分裂を必要とすると考えます。その意味で、私たちは現状のままの地方社会党に手を貸すことを拒否し、自民党とともにこの党を地方民衆が、一度決定的につきはなすべきだと考えるものです。

私たちの地方党運動は、自民党や社会党などの既成政党にたいして、イデオロギー上の異をとなえるところから出発したものではありません。地方の民衆、ひいては日本の国民にとって、既成の政党に政治の刷新を期待することは、もはやできない、という現状から出発しました。そして、自民党にしろ社会党にしろ、その組織のな

かから根本的な反省の声が上がり、党が改革される見込みもないと判断するものです。むしろこれらの党にたいする外部からの、つまり民衆からの決定的な批判によってこそ、既成政党の再出発をはじめて可能になると考えます。したがってこの点で、自民党や社会党内の同憂の士とは様々な形で協力しあえるものであり、さらに一層広く地方の民衆の声を、政治と既成政党の改革のために結集すべきものと、私たちは考えてまいりました。私たちがいまも声を大にしていうことは、自民党も社会党も、広い意味での地方党運動のレベルから再出発すべきだということであります。

さてさらに、既成の政党として、日共と新自由クラブの現状について、簡単にでも触れておくべきだと考えます。

日本共産党は、現在ではイデオロギーの党ではないと私たちは考えています。この点でも大方の古い保守主義者と私たちは判断を異にしています。日共は、イデオロギーというより、「党利党略」の党であり、この十五年間の「宮本路線」といわれているものがこれです。「党利党略」とはむしろ他の党と同様、党の利益のために国民をいかにつかむかということです。そのため、共産主義の根本的教義を捨て、いわゆるソフトムードを売りものにしてきたわけですからその限りでは、この党が「衣の下ヨロイ」などすでにぬぎ捨てていることは、かけ値なしに認めることができることです。

けれどももかかわらず、わが国の民衆、とりわけ地方の民衆はいまも、日共に底深い不信任と猜疑心をいだきつづけており、実のところこの点に、日共の最大の問題がひそんでいて私たちがみえています。日共にたいする猜疑心は、最近も「袴田除名」問題で再度

かきたてられたように、この党の、そして国際共産主義の、暗い歴史の積み重ねからきています。民衆にとって本当のところ、革命とか共産主義とかは、なにかもつとのほうずで明るいものはずです。一から十まで手順が決っていて、誰か知らぬ者が裏で糸をひくようなものではなく、祭に似た度はずれな活力の発揮として、革命もイメージされているはずです。これは、会社や組合の規律や経済の法則というものに、なじめないできた地方の民衆にとって、とりわけいえることだと考えます。本来は最も革命的であると期待されてきた共産党が、実は、民衆が心の奥底で思う革命を端的に裏切りつけてきたことの象徴的事件が、今回の「袴田事件」だったのです。ですから、とめどなくイデオロギーの面でも過激なことから遠ざかりながら、この党がしかも民衆の信頼をえられないのも、もつとのほうずで革命的であってほしいという民衆の期待を、日共が裏切りつけているからだ、私たちにはみられます。

もう一つぜひ指摘しておくべきは、日共の極度の中央集権主義と地方民衆の自主性への嫌悪です。地方の共産党がまったく主体性なく、中央の下うけ労働者でしかないことは私たちが日々みるとおりです。そしてこの点でも、日共への国民の不信感、ことに地方において根深いものがあるのです。決して、地方の人間が「遅れている」からでも、義理人情にしばられているからでもないのですが、日共も他の多くの都会人士と同様に、これをまったく誤解しているわけです。そして、とりわけ地方民衆がイメージする革命ということに、日共の暗い歴史が反しているという先きの問題に、このことが関連することはいうまでもないことです。まことに、日共にとっても、自民党や社会党と同様、地方こそが、その墓穴なるものと私

たちは信じます。

たしかに、中央と同様多くの地方で、日共は、腐敗した自社と比べて、「正義の味方」という役割をひきうけることができている。ことにこの茨城のような「反共県」では、自社の二大勢力にたいする「第三」の批判勢力として、孤立にもめげず活動しているわけです。しかし、先に申したような地方民衆の不信感を、この第三勢力はとりのぞくことができず、「袴田問題」が一層マイナスに作用することは明らかです。先の参院選でも、たかが選挙一つで、私たち茨城地方党に大きく追い上げられることにもなりました。このような、地方における日共と地方党運動との「第三勢力」の構図は、今日における革命や政治の根本的改革の問題に、大きな示唆を投げているものと私たちは考えます。

最後に新自由クラブですが、これは御承知のように前回の衆院選（五一年）で大きな躍進をとげました。その理由は、河野洋平氏のいうように「この年（五一年）新自由クこそ最も革新的だった」——いや、そうみえた、ことにもとづくのだと私たちも考えます。政治の根本的改革を国民が望んでおり、しかも保守も革新もこれに応えないという現状で、有権者は誕生まもない新自由クに、新たな「革新」のシンボルをみいだしたのです。国民は決して、「中道政治」の選択などをしたのではなかったのです。そしてこのことが、その後の新自由クを一つのジレンマにおくことになりました。

ことわるまでもなく、新自由クは思想も体質も保守であり、政治をその根もとで構造的に変えることは望んでおりません。にもかかわらず一時期のブームのもつとで、社会党や日共のマンネリ革新以上

に革新的であるかに、一般民衆からは錯覚されたのです。ですから仮に、もしこの錯覚に応える方向で新自由クのブームを組織化せんとするなら、マンネリ革新の比ではない大胆さで、大衆を動員し大衆のエネルギーを組織内に導入することが必要とされました。これはある意味で「ファシズム」に似た大衆運動の形をとるべきものだったのですが、ことわるまでもなく、これは保守としての新自由クの自己否定であり、実現するはずもないことでした。ですから、新自由クの組織としての飛躍は他方の道、つまり自民党の分裂再編の主導権をとることではありえないわけです。そしてそのためにも、選挙での反自民の成功をいま以上に決定的に勝ちとる必要がありません。しかし、ここで、一時期よせられた「革新」の幻想がジレンマとなります。最近みられるように多くの地方で自民党との統一戦線に加担するなど、要するに自ら「革新」の幻想を捨てようとするれば、新自由クのブームの原動力が失われることとなります。ただ、都会でのムードの人氣にのった、保守の一会派としてわずかに政界のキヤスティングボードを手にするにすぎない新自由クの現状は、こうして生れてきたものと私たちは判断します。新自由クは、みずから自民党にたいする小さなトゲという分際にと甘んじている実情です。

たしかにここ茨城の地でも、保守末端における自民党の自然発生的な崩壊の進行にともなって、一時期各地で「自称新自由クラブ」が現われました。私たちは参院選のなかで、こうした人々によくでくわしたものでした。もちろん、新自由クの中央の工作によるのではなく、県組織によるのですらなかったことです。しかしその後、県組織結成はすこしも進まず現在にいたっています。今年二月におこなわれる参院の補選も、かくて、中央からの落下傘選挙としてお

こなわれることになった次第です。

結局、地方における自民党、すなわち地元党のその末端で進んでいる自民の崩壊にたいして、大胆に切りこんでいく体質と力量とを、新自由クは欠いていると申さねばなりません。このことこそ、とりもなおさず、新自由クが自民を劇的に切り崩していけない最大の理由になつていてと考えます。ここでも、問題は、地方という、既成政党の地盤にして墓穴たるところで、新しい政治組織がなにをなしているかが、問われているのです。「保守」か「革新」かなどは、もはや政治のものさしなどなりえないのであり、保守の側からであれば革新からであれ、既成の政治の根もとからの変革だけが問われております。この意味では、既成政党は右から左まで、すべていま「保守」に属しているのです。

さて以上に私たちは、保守の既成政党の現状をみてまいりました。結論はいずれも、私たちの希望を託するに足りずの一語につきるものだといわねばなりません。そして、これら既成政党に猛反省を促し、あるいはこれを切り崩していく鍵は、地方の民衆こそがにぎっているということなのです。

既成政党の今日の姿は、とりわけ政府の今回の減反政策にたいする対応のうちに、象徴的にあらわれました。農民と地方にたいしてあれだけの困難と混乱をもたらすはずの減反について、わずかに農林水産委員会の四回の討議があつたにすぎず、すでに実施の段階に入っているわけです。前国会で「国鉄」と「健保」の二法案を廃案に追いこむことのできた野党にして、この有様であります。

(3) 日本はどこへ行くか

既成の政党の現状をみるにつけても、彼らに代表されている日本の政治はいったいどうなるのかという危惧の念に、私たちはとらわれずにはいません。そしてこの心配は、多くの国民のものでもあると考えます。

たしかにいえることは、この現状のなかで、大資本とその労組との労資アベック支配体制が、それだけが、確実に階級的エゴイズムを貫徹しようとしていることです。不況下の低成長経済への移行期にたいしても、彼らの利益防衛の対策は露骨にうたれています。革新諸党の主張するように、たんに「大企業」のエゴということではありません。企業を「運命共同体」とする労組によって、大企業の行動は明らかかな、あるいは暗黙の支持を与えられているからこそ、大企業のエゴもそれとして明るみにだされずにすんでいるのです。既成の革新諸党が国民的な視野にたつて、資本の利益独占を追求しえないのも当然のことです。

高度成長期までは、まだしも企業の利益追求は、国民のためひいては国のためというみかけをつくることができました。ありあまる資本の利潤のながしかは、たしかに国民に環流される構造がそこにはあったからです。実際、過ぐる戦争の傷から回復したいと願う国民各自は、みずからの富の増加を国の富の増大としてけんめいに働きました。この国民的努力が、ひいては商工業を回復・発展させ、三五年以降の高成長・高消費の社会をきりひらく原動力でした。そしてその結果、私たちは以前には想像もできなかった「豊かな社会」に生きることができるようになったと思ひこんだのでした。

けれども、石油ショックとうちつづく不況のなかで、私たちは、この「豊かな社会」が、どれほどふたしかな基礎のうえになりたっているかを、徐々に思い知らされています。また同時に、ひとなみに豊かな消費生活を享受しているかに思ってきた国民のうちに、富の分配の不平等、したがって社会的な不平等がにわかにもみえるものとなりました。労資アベックにたいして、この世には大多数の弱い立場の労働者・農民が存在するという事実が、いやおうなしにつきつけられてきたのです。労働者代表の総評までが「弱者救済」を春闘のスローガンに掲げたことが、なによりも雄弁に事実を語っています。

もとより、社会における「強者」と「弱者」の分化は、なにかにぎりの支配者が警察等の強権をもって「人民」を支配するといった関係を意味するものではありません。現代の「資本家階級」にはとうていそれだけの力量はありません。だからこそ、労資アベックとしての「強者」の支配なのです。だとすれば、かかる「強者」と大多数「弱者」との関係は、どのような関係を意味するものでしょうか。

ふたたび、今回の第二次減反政策のゆくえを例にとってみます。さきに申したように、今回の転作強制は米の過剰を整理するところにならがあるのではなく、基本法農政がはたしえなかつた農村（農業）の構造再編を、しようこりもなく追求するものです。だから「新農政」などといっていきます。しかし、基本法農政の農業解体が、安価な農村労働力の工業への吸収をねらったのとは、今回は動機がちがうものと思えます。不況と低成長の現在、すでに労働力はだぶつており、この先工業が、さらにこれを上まわる労働力を吸収でき

るみこみはまったくありません。だとすれば、不況と低成長だからこそ、資本は農業の構造再編を必要としているとみなければなりません。

いいかえれば、縮小された利益を防衛独占するために、工業資本にとつて農業（農村）をこれ以上「買支える」ことが、いまや無視しえぬ重荷になっているということです。政府は、みずからの農業支配のカナメであるにもかかわらず、しきりと「食管赤字」を楯玉にあげている事実をみてください。百万戸と目される「規模拡大農家」が経営的に「自立」し、これ以上の買支えを必要としなくなることを、工業資本は願っているわけです。そのためにこそ、基本法農政最大の障害であった「土地の流動化」を、この際徹底的に追求しようというのです。

しかしでは、他の四百万農家をどうするのでしょうか。端的にいつて、農政とその財政負担の対象からはずし、一般「住民」なみに「厚生省」と「自治省」と「自治体」の対象へ移そうというわけです。つまり、農政の対象からはずすといつても、それを工業労働力として吸収する余地はないのですから、「福祉事業」の対象にしようとするのです。農業であればまがりなりにも「産業」です。これを買支えるより、農民をルンペン・プロレタリア化して「福祉」をこれにほどこす方が、安くつくにきまっています。

こうして、私たちはゆくりなくもここで、現代の「福祉政策」の実態につきあたるのである。それは、労資アベックの「強者」がその独占利潤を、政府自治体を通じて「弱者」に配分するしくみにほかなりません。「社会的不平等」「分配の不公平」あつての「福祉」です。弱者を生かさぬよう殺さぬよう、不満はあつても暴動までは

いたらないよう——つまり誰が「敵」なのかはつきりしないよう——、「福祉」を「伸縮自在」にほどこすのです。第二次減反政策のねらう農業の構造再編は、これまで資本の論理の外に孤塁を守ってきた「最後の産業」が、陥落することを意味するものにほかなりません。

ですから、強者と弱者の「福祉」を通じた支配関係として、わが国の未来図を描くとき、私たちがいまみとおしうるのは、端的に次のような社会です。資本家と労組の「二大階級」からなるひとにぎりの「強者」と、ルンペン・プロレタリア化した大多数の弱者とからなる、一大治療院・失業対策事業所としての日本がこれです。ルンペン・プロレタリアといつても、昔ふうのコジキの類を考ふる必要はありません。一定の地域と風土に根ざし、その上でたしかかな産業に従事し、そこでみずからの主体性と活力とを發揮する労働の主体という性格を、民衆が決定的に奪われたとき、彼はどのようになり、持ちでもルンペン・プロレタリアなのです。そして政治的には、自分のおかれた位置、誰が自分の敵であり味方であるかはつきり知り、敵の攻撃を生活本能からみぬいて反撃することができなくなる

とき、ひとは本質的にルンペン・プロレタリアなのです。保守も革新も含めた既成政党にとつて、このような社会にいつと早く移行することが、みずからの延命の基盤となることは明らかです。この社会こそ、自分たちへの本当の批判者の出現を防いでくれるからです。強者を代表するこれら政党にとつては、「保革逆転」などはコップの中の嵐にすぎません。弱者の決起にたいして強者の利益を防衛することは、すでに保革の暗黙の合意事項にはかならないからです。

それにしても、このような「福祉社会」からなる日本とは、なんという国家でしょうか。たとえばこの国家が、「国際分業」論を前提にしていることは明らかです。日本は端的に工場と商店からなればよく、農業は米以外輸入に頼ればよいというわけです。食糧ばかりでなく、エネルギー・原料を外国に依存する体制を、端的に思いうかべることができます。日本はそれゆえ、いわゆるエコノミックアニマル、株式会社日本として、なにより「世界平和」を願うわけですが、私たちはこのような国家がいかにかたしかな基礎のうえにあるかを思わないわけにはいかないのです。「世界平和」は別に軍事的戦争によって破れるだけでなく、外国の原料ストップによっても破綻することは、過ぐる石油ショックが十分みせてくれたことではないですか。国家として有事に備える総合的自給体制を、日本は極端なまでに欠こうとしております。

もともと、工業や商業の論理は「世界」の論理であって、ここからは、一定の風土を限って国となすという考え方はできません。農業を基礎として、一つの地域に歴史を積み重ね生活するということから、風土も国土もはじめて明らかに意識されるのです。しかし日本は、農業を含めての国土の工業化と、多数のロンペン・フロレタリアの形成によって、国としての団結を、いかなる形であれ不可能にしようとしています。健全なナショナルリズムを極端に失おうとしています。日本はあっても、もはや国はないのです。こうしたことは、さきのハイジャック事件にたいする政府の対応のうちに、すでにほしくもうかがえたことと、私たちには思えます。

(4) 地方党運動のめざすもの

さてこれまで、私たちは地方党運動がどこに根ざしなにをめざすかについても、断片的に触れてきました。また、別の論文の形で発表したものも二三にはとどまりません。それでここではごく簡単に、私たちの運動のめざすものを整理しておくことにします。

第一、私たちは既成政党の政治にたいする批判と改革を、地方党運動として具体化せんとするものです。政治にたいする不信はすでに国民多数のものとなっています。しかし、長い間、既成の政党に期待と批判を託する形でしか、政治に参加できなかった国民は、いまや政治に背をむけることによって無言の批判を余儀なくされています。私たちはこのままでは、政治への絶望が無気力に変わり、結局既成政党の延命を許すことになるのを恐れるものです。もはや自前の力と運動を組織し、既成政党にとって代る以外にないと考えると、ころから、私たちは出発しました。このことは、すでに数多くの住民運動などが、個々ばらばらにめざしてきたことと、すこしも別のことではないと思います。ただ私たちは、こうした民衆の自主性にはつきりした政治運動の形を与え、また全国的に機を一にした運動に広げたいと願うものです。茨城地方党は、そのための突破口たらんとして活動してまいりました。

第二に私たちは、政治の根本的革新は、自民党の支配が革新諸党にとつて代られても、決して実現されないと考えるものです。すでにみたように、保守も革新も、労資アベックのひとにぎりの「強者」のうえにたっている以上、弱い立場の大多数民衆の利益を代表してはくれないことを、私たちは知っています。「保革逆転」などは、

実現されたとしても文字通りコップのなかの嵐にすぎません。したがって、保革の既成政をきり崩しこれにとつて代ろうとする地方党は、なによりもまず、「強者」にたいする弱い立場の人々に立脚し、その利益を前面にだす運動を追求するものです。そしてこの実践のなかから、労資アベック支配による「管理と福祉」の社会でなく、民衆の活力と自主性にもとづく未来とはなにかを、明らかにしていきたいと考えます。

第三に地方党運動は、既成政治にたいする批判と改革の運動を、地方の民衆のうちうちたてんとするものです。近代の百年を通じて、地方とその民衆は、中央工業資本の利益独占の犠牲を最も深くこうむってきました。そして現在の農業の解体にみられるような、荒廃した地方ができあがってしまったのです。だが考えてみれば、地方こそ、民衆が土と風土にしっかりと根ざして生活してきた基盤であります。その荒廃は、ですから、人々が人間らしい生活を失い、ルンペン・プロレタリアとなってしまう、根本の原因だと私たちは考えます。そして、ひいては、日本の国が健全なシヨナリズムのもとに団結しうる根拠も、失われるのです。地方党運動は、労資アベックによる工業資本の支配への反撃を、なによりも地方民衆のうちに定礎したいと考えるゆえんです。

しかしもとより、百年にわたる地方の荒廃のなかで、あらためて「地方の復興」をはかることは、なみたいではないことではありませんが、「地方自治」の手をおしや官制の「地方分権」によつては可能のほすもないことです。「革命」にも似た民衆の巨大なエネルギーが必要であり、中央集権の官僚独裁に代る新しい政治のビジョンも必要とされます。もちろん、私たちの力量はこれに應えるにはなお

あまりに小さいものです。しかし、既成の政治にたいする批判を根本的な政治刷新にまで進めるためには、「地方の革命」まで展望することが不可避だと、私たちは感じております。そして、地方のルンペン・プロレタリア化という支配者の展望にたいして、闘わずして従うほどに民衆が活力を失っているとは、私たちは信じません。

すでにみたように、地方は既成のすべての政党にとつて、いまや最大の弱点となっております。したがって地方党運動は、第四に、既成政を切り崩しその墓穴を用意する最も有効な政治地盤として地方を選ぶものです。政治の刷新といつても、大都會では、私たちの批判はむなしコダマとして帰ってくるだけです。新自由クラブや市民主義者の選挙が「ムード」に頼らざるをえないことは、このことをよく示しています。ところが地方では、既成政の腐敗も弱点も、まさに私たちの目のまえに日常的に露出されております。ですからひとたび批判の運動がはじめられれば、敵と味方の区別はつきりし、また敵の弱点を有効につくことも可能になります。政治の再編は東京においてでなく地方からおこなわれるものと、私たちは確信します。

第五に、私たちは再三述べてきたように、なにかのイデオロギーにもとづいて、既成政の間に割りこもうとするものではありませんが、一定の「綱領」や中央の「組織」がなければ、運動ははじめられないという常識に私たちは反対します。なによりも、政治の現実にたいする怒りと批判からはじめ、それを自分たちなりの運動にしていくことが大切であり、一つの主義主張や組織は重要でないと考えるものです。ですから、茨城地方党の場合もなお一つの「県組織」をもちません。むしろ自称他称の「地方党」が、県内各地で勝手に

批判の運動を展開し、選挙のような場合にはそれらが連合してことに当るといふ形の方が、運動の出発点では健全な形だと私たちは考えます。また、県内にたとえば農民党や青年党などの運動があり、地方党とはたんにそうした運動の連合戦線の名前にすぎなくてもよいわけでは、

もとより、運動の発展のなかで、これではすまなくなる事態は十分予想されます。敵の戦線と対抗するために、もっと明確なビジョンや政策、そして組織が必要となるでしょう。しかしそれは一にも二にも、地方党運動の実践と発展にかかっていることです。あらかじめ地方党の綱領と組織を確定することは、不可能でありかつしてはならないことのはずです。私たちはいつの日にか、地方党運動という名称が、全国の民衆の運動が選んだ具体的な名前に、とって代わられることを望んでおります。

さて以上に、昨年の参院選以降の政治状況を説明しながら、私たちの地方党運動のめざす方向にも触れてまいりました。そして、私たちが参院選を闘ったのも、地方党運動の具体化の一つをここに計ろうとしたからにほかなりません。大衆的な闘いでなく選挙という「行事」にすぎなかったわけですが、地方において、既成政党にとって代ろうとする勢力の出現が最も望まれている現在、選挙は特殊な重要性をもっていると、私たちは判断しました。私たちの参院選は、ささやかながら、政治の現状を解明し、地方党運動を具体化するうえで、すくなくならぬ教訓を与えたものだったと信じます。

以下に具体的に、茨城地方党の参院選をふりかえってみたいと思います。

二、参院選をふりかえる

第十一回参院選は公示が五二年六月一七日、投票が七月十日であった。したがってこの間が公式の選挙戦だが、ただ、公選法上の制約が多く、選挙運動に値する運動は、むしろそれ以前にされねばならぬという妙なことになっている。とりわけ、大衆宣伝に重点をおいた選挙運動の場合に、このようにいえる。「茨城地方党結成準備委員会」と「茨城第三勢力連合」の推薦により石川次郎氏が候補を声明したのは五月七日、したがって以降公示日までの一ヶ月余が、地方党の「事前運動」の期間であった。また投票日までの二ヶ月余が、全選挙戦の期間だった。

以下、いくつかの問題点に分けて、地方党の選挙戦の実際をふりかえってみよう。

(1) 地方党の主張

茨城地方党の選挙戦の基調となつた文書——「茨城地方党」茨城第三勢力連合は何をめざすのか——から、その主張をスローガン風にあげると次の五項目になる——

一、「保守」も「革新」も、もうたくさんだ！——（第三勢力）は連合してみずからの手で政治にたちあがろう！

○保守政治は腐敗し、革新は無気力

○もはや「保守か革新か」の時代ではない

○「保革逆転」などは、コップの中の風

○「保革逆転」ではなく、「保革のアベック」に対抗する政治潮流——第三勢力をノ

二、大資本と大労組の「アベック体制」の犠牲はもうこりこりだノ——「弱者」は連合してたちあがろうノ

○「保革」政治を支えているのは大企業とその労働組合

○「労資アベック」体制の犠牲者——それが弱者

○総評のいう「弱者救済」は冗談か

○労組官僚・労働貴族のいいなりになるのはもうやめよう

○工業化一本ヤリの政治が農業と農村を破壊した

——ここにも「弱者」がいる

○農政は「失業対策事業」でいいのか

○弱者——農民は自前で活力をとりもどそう

○「農民のための農協」をとりもどそう

三、「中央直結」の政治が茨城を東京の植民地にしたノ——いまこそ〈地方〉の自前のエネルギーで自力で活力をとりもどそうノ

○「保革」と「労資」のアベック体制

——そのかげで糸をひくのが「中央」

○大資本の植民地としての茨城

○中央資本に吸収・系列化される地場商業

○保守も「革新」も「中央直結」

○中央へ中央へ——近代百年のこの根性

○「国の面倒を地方がみる」分権政治を求めよう

四、「対話と参加」のごまかしにだまされるなノ——政治の再

建は〈自治〉の大もとからはじめようノ

○右も左もだまされる「対話と参加」

○「福祉」とは上からのほどこしなのか

五、「保守王国」茨城は、老害政治家たちの養老院かノ 天下り官僚たちの就職先かノ——若者のエネルギーで反撃しようノ

○「保革アベック」の三十年はヨボヨボだ

○茨城地方党——茨城第三勢力連合で参院選をたたかおうノ

以上の五項目の主張は、選挙戦の全期間を通じて、様々ないいまわしと例示によって、文書であるいは演説で、くりかえし訴えられた。地方党の基調文書は、同時に、項目別の八種類の絵入りのピラ——「保革かそれとも第三勢力か」シリーズ——で、わかりやすく簡単に説明され、ピラは全県に配布された。またその後の選挙戦のなかで、地域別問題別のピラ類が多数作成され、種類は合計で二三種にもなった。

こうしたなかで、地方党の主張はおのずと前記五項目のうち、最初の三つにしぼられていった。以下その各項目について、簡単なコメントを加えよう。

①「保革政治」にたいする攻撃

今回の参院選は「保革逆転」「与野党逆転」が最大の焦点とされ、茨城でも議席奪還をめざす社会党を中心に「いまこそ保革逆転を」と主張された。地方党はしかしこの大勢に抗して、参院選の焦点は「保守か革新か」ではなく「保革アベック政治か第三勢力か」であると主張した。いいかえれば、県民に与えられた選択軸を地方党の提出した選択軸に変えることが、そもそも地方党の勝利の前提だっ

たのである。

このことは、いわゆる「無関心層」「無党派層」の評価の問題に直接つながることだった。たしかに、参院選最大の焦点が「保守逆転」にあるといわれても、有権者の多数が関心を示さないことが報道され、事実「保守も革新も五十歩百歩じゃないか」というのが、大多数民衆の実感である。そして実際、全国でも最も盛り上ったものといえる茨城地方区の保守対決選挙でも、投票率は五六%、つまり今回も「棄権党」が最大多数党だったのである。

したがって今回の参院選ではまた、「無党派層の登場」が話題をにぎわすことにもなった。社市連・革自連・女性党などが中央のマスコミにもてはやされたことを思いだしてみよう。

地方党の主張も同様に、保守の既成政党にあきたらない有権者にマトをしぼったといえる。しかし同時に、地方党は、ただ無党派代表・市民代表を選ぼうとか、新しい革新や新しい保守をとかとなえたのではなかった。保守と革新、自民と社共の双方ともに、はつきりした批判をつきつけ、これら既成政党を切り崩して民衆の思うがままの政治をはじめの第一歩が、この参院選だと主張したのである。「保守に代る第三勢力」がこれである。この点にいわは地方党の「党派性」があったのであり、これは今回全国唯一の試みだった。実際、単純に無党派層にのっかろうとしたり、無党派層の存在が自然にその政治代表の選出につながると考える愚かしきは、社市連・革自連・女性党のアダ花が今回もよく示しているといえる。民衆の存在も政治も、そのように甘いものではありません。もとより、「素人」が手軽に選挙に参加する風潮は、大変良いことではあるが……

しかし以上のような第三勢力の「党派性」は、それだけに、ムー

ド選挙などを不可能にし、地方党の主張の浸透を困難にしたことでもあった。地方党も、ことに都市部で、マスコミの無党派層キャンペーンを利用して、「新しい政治の流れ」「新しい代表」をと訴えなかつたわけではない。それはいわば「手つとりばやい」宣伝の手段だった。しかしそれは、保守をとともに本質的にはすでに「保守」だと批判し、われわれこそ政治の革新の突破口になるという「過激な」主張がつねに中心になっていた。「衣の下にヨロイ」どころではなかつたのである。だから、「保守も革新も五十歩百歩」という大衆の実感を、すくなくとも地方党への票に結びつけることにすら、大きな困難があつたのであり、地方党は最初からこれを自覚して出発したといわねばならない。いわんや、大衆の実感を大衆的で自主的な改革の行動に結びつけることにおいておやである。「世の中には保守と革新しかないという常識」は、この意味でなお根は深い。啓蒙のわかりやすさや、批判の鋭さといったこと以上の問題、総じて選挙運動というものを越える課題を、地方党は選挙中つねに感じつけたといわねばならない。

②「労資アベック」体制にたいする攻撃

以上に指摘したことは、第二のスローガンがこの場合に一層よくあてはまることは、ことわるまでもない。保守の政治に利益をえているのはいまや一にぎりの大企業と大労組であつて、保守政治にたいする攻撃はこの利益独占からしめだされている、大多数の「弱者」の決起によらねばならないという主張がこれである。「市民」とか「無党派」とかに無限定に訴えるのではなく、相手をいわば「階級的に」特定しようとするのである。地方党の「党派性」とならんで、これはその「階級的な性格」ともいふべきことだった。

実際、茨城には、古くからの企業城下町の日立があり、新しいコンピナート鹿島がある。また、国労や自治労の「親方日の丸」労組が、地元の弱い立場の人々を無視して、わが身の利益ばかり追求している現実がある。地方党は、とりわけこうしたところで、問題をくりかえし具体的にとりあげて「弱者Ⅱ第三勢力」の決起を訴えた。

日立市での立合演説会で候補者のいうところを、以下に例として抜粋してみよう――

例えばこの日立市において保守と革新は本当に対立しているでしょうか。この日立市の市長は革新市長だといわれています。しかしなぜ革新市長といわれるのでしょうか。この地域全体を独占することが出来る力を持っているのは、日製の労働組合の皆さんだからです。

この人達が決めたから、看板が革新だから、革新市長だというのであります。けれども日立市政は革新でしょうか。

まず第一に考えられるのは、日製という一つの独占的な資本家の利益です。また、労働組合が革新の看板をかかげようと、日立における労使のアベック支配の実態を、日立の皆さんなら誰でも生活の実感でご存知だろうと思う。

高度成長前まで、労働者に象徴されるように働く者達は弱者であり、弱者の側に立つ者は革新と言われ、革新は社会党が代表している。けれども、この十五年間の高度成長の過程で、総評・官公労あるいは日製の労働組合に代表される人たちは、資本の側・保守の側とともに、高度成長の恩恵に十分に浴してきたのではなかったでしょうか。

だとすれば、この日立における保革の二つの勢力は、たくさんの人達を捨ててきたのではなかったでしょうか。労使の谷間、保革の谷間に、たくさんの人達が忘れ去られてきたのではなかったか。

例えば、日立市では日製の正社員でなければ人間でないという時代があったそうです。しかし、日立市に生きていく人間は、日製の

会社側と労働者だけではないはずですよ。農民・下請け孫請けの経営者とその労働者はどうでしょう。未組織・非組織の労働者・老人・婦人のみなさんはどうでしょう。この人達は、二大勢力が支配してきたこの日立の歴史の中で、常に景気の安全弁とされ、不景気になれば使い捨てのチリ紙のように捨てられ、利用されてきたのではなかったか。

保守Ⅰ第一勢力、力を持った革新Ⅰ第二勢力というなら、農民、漁民、零細商工業者、中小企業者の多数の人達を、私たちは第三の勢力と名付けます……

(六月二七日常陽新聞より)

今回の地方党選挙の最も特色ある主張として注目をあびたのが、以上の「労資アベック批判」だ。これまでどの政治集団も、公然とはいいださなかつたことである。また、日立市のように労資アベック体制が地域に深く根を下しているところでは、内部から公然と発言することがむずかしいことであつた。地方党の主張はこの場合には、地域内部にたまってきた労使批判の声を、公然と代弁するものとなつた。私たちは、私たちの直接は知らない多くの人々、地域の弱い立場の人々が、地方党のいい分にひそかな共感を与えてくれたものと信ずる。私たちがくりかえし街頭宣伝とビラ入れをした日立市で、「油工」の労働者の激励が少くなかつたことでもこれは実感できた。また後述するように、得票率の分布のうえでも確かめられることである。

もとよりこのような共感の反面、日製労組などの革新系労働者の警戒と反発をも、地方党はまねかないわけにはいかなかつた。「君らのこと、会社ではなんといわれているか知ってるか、バケモノといわれているんだよ」と教えてくれた日立の労働者がいた。戦後長いこ

と「労働者だから」「革新だから」と自負してきた組織労働者の「階級意識」が、根づよいものであることは事実である。また、組合の労働官僚と一般労働者は区別しなければという批判のあることも承知しているし、私たちもむろんそのための配慮をおこたつたつもりはない。「労働者を敵視している」などという批判は、労資アベック体制にアグラをかいている者の、ためにするデマゴギーにすぎない。

けれども、およそこうしたことではなく、本当に「弱者」がひとにぎりの「強者」に抗して決起することは、まさにこの世の支配秩序の根幹が動揺することだという、あたりまえのことを、私たちは忘れるわけにはいかない。いいかえれば、弱者の共感を地方党が本当に組織しうるためには、根本的な世なおしにむかう地方党の実績が、したがって弱者との信頼関係の具体的確立が問われるのである。選挙という人為的戦いに関する限り、現状では、労資アベック体制の批判とそれへの共感を、今回私たちはほとんどぎりぎりまで組織したものと信ずる。そして近い将来、地方党であれ他の誰かによつてであれ、労資アベックと弱者の対立は最大の政治の焦点として登場することになるであろう。

③「地方復興」の主張

この主張は前二項とやや性格を異にし、いわば地方党の積極的提言を含むものである。しかしまず、前項に関係してことに強調されたスローガンの一つ、「農業の復興」の要求についてふりかえってみよう。

今回の選挙では、各党ともに「重農主義的」政策をかかげたことは特徴的なことだった。減反によって拍車をかけられた農業の荒廢

の現実を、それなりに反映してのことだった。しかし、政策の内容をみると各党驚ろくほど同じで、いずれも「生産費保障」など、農業に金をつぎこむ公約ばかりならべていた。いいかえれば、農業の「産業」としての自立などはあきらめたくらうえで、工業利潤の余剰でこれを「買支える」という発想である。

それゆえここでも地方党は、もう一つ別の公約をかかげて他党にわりこむのではなく、農業を買支える政策そのものの批判からはじめなければならなかった。そこには、工業と農業はもともと性格を異にする産業であり、カネ勘定のうえでは、両者の利益は互いに対立するものだという認識があつた。だからたとえばこう主張された。

私たち茨城地方党は何よりも主張します。権力や工業のため「生かさぬよう殺さぬよう」利用される農業から、国のもとになる産業としてやっていける農業へと、考え方と政策を変えねばなりません。この農業復興の道は、当然時の権力者と工業万能主義に衝突するでしょうが、その時地方党は、断然、権力と工業の側に譲歩を迫ろうとするものです。保守・革新を問わず、また労資を問わず、これまでの工業万能と官僚政治は農民の敵です。これを倒すことこそ、農業と農民のための真の政治解決の道だと、私たちは考えます。

（農協の「米価要求大会」で配布されたビラより）

したがってここ農業問題でも、保守政治・労資アベックの工業資本の支配にたいする、農民自身の反撃が訴えられた。「農民は、農産物価格が安くて、農業経営が成りたたぬと、ぐちをいう前に、まず、この前の選挙で、何党に投票したかを思い出してみよう。敵に投票しても、生活が楽になるわけがない」と。また、いまや銀行屋となつた農協にたいして、公然と批判を投げかけ、農民は「農協の

ための農協」を「農民のための農協」にとりもどせと訴えられた。さらに、「農事」を忘れた農業委員・普及員・役場職員のリコール権をとりもどすよう呼びかけられた。「身近かなところに農民の敵を放置しておいて、はたして農協や農民の生活がよくなるものかどうか」と。

こうした主張は、弱い立場にある農民に訴え、その声を代弁せんとするものとして、前記一・二項目の主張につながるものだった。しかしそこからおのずと、地方党は、年来の主張である「地方の復権」と「民衆の自治」のスローガンを導くことになる。農業を主要な産業として形成されてきた地方、しかも近代百年にわたって工業資本と中央集権主義の官僚独裁政治によっていたためつけられてきた地方——その復興である。

しかし他方、私たちが「地方復興」を唱えだして以降、公私とりまぜた「地域主義」「地方自治のみなおし」論などが、あちこちで提唱されるようになった。論壇の流行の観さえ呈している昨今である。それゆえ、敵を明確にし敵と闘うための地方主義は、ますます水でうすめられ、無害なオシヤベリと化している。ということは、地方党の地方主義もまた、たんなる一般的な主張ではなく敵に对决する主張として、具体化されねば意味をもたなくなっているということである。

それゆえここでもまた、地方党の地方主義は、たんなる既成勢力への批判の武器以上に、底深い問題を露呈することになる。つまり端的にいつて、近代百年の中央集権主義の歴史を転倒するという、途方もない課題とその可能性の探求が、理論的にも実践的にもはたされねばならないということである。たかが選挙一つでメドのつく

ような問題でないことは、ことわるまでもあるまい。

ともあれ、今回の参院選での地方党の地方復興の主張は、既成勢力との対決点を明確にした形で、有権者のうちに浸透したとはみない。もとより、茨城地方のおかれた状況と考えれば、この主張がまったく影響をもたなかったなどとはいえないが、それがどのような形の浸透の仕方だったかについて、私たちはいまのところ、正確なデータを欠いているといわねばならない。

(2) 選挙組織

「茨城地方党結成準備委員会」と「茨城第三勢力連合」とを選挙母体とし、それぞれ法定の「政治団体」として自治省にとどけいでおこなった。「地方党」の選挙運動をつうじて、広く茨城の第三势力的位置にある諸人士・集団を「第三勢力連合」として結集しようとするところに、両団体の大まかな区分けがおかれた。また、石川次郎候補を「公認」とせず「推薦」としたのは、二団体以外にも他の団体の協力を期待し、これに門戸を開いておこうとしたのである。

「地方党」にしても「第三勢力連合」にしても、選挙に先だつて一つの「組織」として存在したものではない。前回の県知事選（五〇年）に同じく石川候補をたてて協働した私たちが、それ以降「地方党運動」を志して県内外で活動をつづけ、今回も選挙組織の中心となつたのである。また私たちの考えでは、地方党はなによりも一つの運動の名前であるべきであり、「思想信条」や所属党派の違い

をこえて、地方党運動の名のもとに適宜協働する形のものである。今回の選挙にうってでることも、県内の同志・同憂の士に同意と協力をうけて決定したけれども、既成政党のような「組織の決定」ではない。組織の形は外からみればいわば「わけのわからない」ものだが、このこと自体はすこしも不明解なことではないと私たちは考えている。したがって「地方党」とは、選挙参加のため便宜的にこしらえた団体であり、同時に、地方党運動の自称多称の同志、友人たちの集合である。

また今回の選挙は、住民運動や農民運動などの団体が共同して候補者をおしたるという形ではなかった。これは一面では私たちの日常活動と力量の不足を意味するものであり、決して自慢になることではない。ただ、今回の選挙のような、性格のはっきりした「過激」な選挙の場合、各種団体の共同という形は、現状では無理があるという考えを私たちはもっている。選挙は選挙として、独自の選挙組織がなうことによつて、その利点も欠点をもとことん明らかにすべきだという判断である。しかしむろん、私たちの選挙の形を、今後のすべての「第三勢力選挙」が踏襲すべきだといはるものではない。

また、今回の選挙はたんに茨城でのことでなく、全国的な地方党運動・第三勢力の登場のための「突破口」たるべきだと私たちは考え、かつそう公言した。したがって、私たちの茨城での選挙戦の推移は、そのつどできるかぎり全国の同志、友人たちに報告され（ピラや新聞報道の郵送などによつて）、彼らの「紙上参加」が可能となるように努力した。そして同時に、各地より選挙運動員の派遣を要請し、茨城で地方党運動のいわば「実地訓練」をするよう求めたの

である。

さてかようにして、今回の私たちの選挙組織の実際は、ほぼ以下のような形となった。選挙運動に専従する若者の集団が、「事前運動」期間を通じて常時一〇〜二〇人、公示後は三〇人。これらは、「地方党運動」の一点を盟約して、県内外から集まった若者で、四月末から合宿生活に入った。これに、選挙責任者、財政担当者等の専門スタッフや顧問、長老がつくことは、通常の選挙と変らない。ただしすべて選挙の「素人」である。そしてこれら選挙運動員が県内各地の同志友人と連絡をとり、ツテを求めあるいは風のたよりにしたがって、同志と協力者の拡大につとめたことはいうまでもない。こうして、公示までには、県内市町村の多くの協力者と連絡をとることができた。このおかげで、政治的な地理の不案内は幾分でも解消されたと同時に、ポスター張りの協力をも大はばにおおぐことができた。また、農業青年を中心とした横のつながりが、選挙協力者のネットワークを核分裂的に拡大し、かつほとんど無限とも思えるエネルギーを、若者の選挙組織に供給したことは、著しい事実だった。

以上を通じて、若い選挙運動員たちの集団こそ、今回の選挙の原動力となった。選挙運動の三ヶ月余を通じて、膨大なエネルギーが彼らによつて運動に投入された。そして今回の地方党選挙がマスコミを通じて内外に注目された。理由も、私たちの主張の新鮮さにあると同時に、なによりもこの若いエネルギーのせいであった。「無党派新人」だからといって、なにもせずにマスコミが宣伝してくれるということはないのである。まして地方党選挙のように「過激な」選挙では、いながらにしてムード選挙ができるということはない。

新聞報道から――

「いやア、ほんとにおもしろいね、選挙って。田舎でくすぶっていたときより楽しい。選挙を通じて、オレたちの考えを訴えられるから」。秋田県で農業をやっていた若者が笑った。石川を推す「地方党」の（本拠地）の民家には、こんな若者たちが約三十人寝泊まりし、ピラ配りやオルグ活動をしている。ほとんどが東北、九州、東京方面など全国からやってきた（外人部隊）。農業青年が多い。むつ・小川原開発の反対農民、村の青年団員……。なかにはベ平連や学生運動をやっていた若者もいる。「今の政治では農業に将来はない」「市民運動・開発反対闘争に挫折した」「大学中退後ブラブラしていた」とさまだが、「保守や革新などの既成政党勢力ではだめだ。地方の土着勢力が中央政府を動かしていく、地方自治体制でなくては」という点では一致している。

「地方党」代表の金沢剛は、「一種の青年運動といった方がいい。みんな、ここで地方党の旗揚げをするために集った。選挙を通じて地方党の考えを広めながら、選挙後に地元に戻って各地に地方党運動を起こしていく」という。

（六月十五日朝日新聞）

(3) 選挙運動の形態

地方党の選挙運動の形は、大別して二つになる。一つは、「調査と工作」活動で、狭い意味での選挙運動をはみでるものだが、これについては次項で述べる。他の一つは、いわゆる選挙運動で、今回の場合は事前運動期と本番を通じて、圧倒的に「宣伝」活動、しかも街頭宣伝が中心となった。地方党は文字通り「新しい勢力」であ

り、しかもまったく政治的に登場したものだ。だから、県民にその「登場」を告げ知らせ、しかも主張の内容をほとんど一から説明することが必要とされた。「変ったのが出てきた」と思わせ、次に「一体何者か」と関心をもたせることに導き、かくして本番では、地方党と候補者の名前が結びつきやすくなるということである。つまり「事前運動」としての「宣伝」である。

このような性格の街頭宣伝のもくろみについては、次にかかげる文書――地方党「出現」の時期の文書――が、その一端を示しているだろう（ただし、この文書どりに実行できたかどうかは別問題である）。

以下、「選挙日誌」のメモから引用する――

第二次宣伝要綱（五月十五日～二十一日）石川氏の立候補声明以降、地方政界の過大な（期待）と（警戒心）が地方党の選挙戦に集中している。各党はすべて（石川シフト）をしいている。

この期待に比べて、地方党の数量と攻撃力の誇大宣伝をはかることが今週の目標である。あわせて、敵が挑発にのり、かくて遭遇戦にもちこめる機会をうかがう。

一、攻撃目標を自社共の候補者に定める。

二、確度の高い情報を集めて、四人衆にたいする人身攻撃を、正義の味方^①の立場で行う。

三、場所は水戸を中心とした都市部に集中し、くりかえし街宣を行う。

四、地方政界には地方党の攻撃力を、一般には攻撃力ある新自由クラブ^②の印象を与える。

五、手段は

① 暴露的な地方党ピラ（原則として同一地域に同一ピラは一回のみ）。

②このピラにもとづくアジェンション。

③部隊移動中はカセットボン式（「保革か第三勢力か」という論点のみ）。

④攻撃的なステッカーおよびシンボリックな地方党ステッカー。突然大量に出現する（週末）。

⑤水戸以外では、レギュラー版（地方党チラシ）、特にNo 1、2、3を併用する。

このような地方党の名前の売込みのためには、むしろ街頭宣伝が唯一の手段ではない。しかし、選挙運動を離れた事前の大衆運動を欠いていた状況では、最初からの自己宣伝が必要とされた。またもちろん、宣伝の技術は様々に考えられたけれども、結局のところ通常の街頭宣伝に終始することになったのである。

街頭宣伝は事前運動期間は宣伝カーの流しとピラ入れである。宣伝カーは、本番で「候補車」として使った日産キャラバンを含めてマイク口付き三台、これに党名を書いた車五、六台が加わる。三台の宣伝カーは原則として別行動をとり、一日も欠かさず全県下を走りまわった。通常はカセットボン方式の流し、ときに街中での街頭演説が加わる。ピラ配布は街中の戸別投入れおよび駅ピラを中心とし、事前運動期間に二一種合計約二〇万枚におよんだ（中古のオフセット印刷機を借り入れてピラは自家生産し、用紙は問屋からくず紙をただでもらった）。新聞に「はでなピラ作戦」と報じられたのがこれである。大都会とちがい紙つぶて作戦は当地では常とう手段になっていない。自社はもとより、日共もほとんど事前運動ピラをまくことはしていない。このためもあり、駅ピラなどを受けとる率は、大都会、大学などにくらべて格段に高いのである。とくに県北では、

ほとんど100%、さし出したピラは受けとられた。都会でピラまきをしたことがある者にとつては、これはめざましいことだった。

また「前代未聞」のことだったが、公示日前日にはセスナ機をチャーターして、「地方党」を空から広告した。ピラの配布以外に、事前運動ポスター（三色刷）三千枚を張った。

公示後は、法定の宣伝カー一台と、それに付随した街頭演説とピラまきだけに活動が制限されるので、街頭宣伝のおよぶ範囲はぐつと狭くならざるをえない。これをおぎなう意味もあり、法定ピラ一六万枚のうち一〇万枚ほどを新聞折込みにして配布した。

以上、街頭宣伝は、事前運動、本番を通じてオーソドックスな手法に終始し、新奇な手段の開発は（空からの宣伝などは除き）ほとんどおこなわれなかった。また事前運動期間を通じて、「地方党」「第三勢力」の名前とその主張だけが宣伝され、本番になってはじめてこれらが候補者の名前と結びつけられた。

新聞報道より――

石川次郎が事実上の出馬表明をしたのが先月七日。以来一ヶ月間、水戸市と筑波郡谷田部町の両本拠地を中心に、共鳴者の青年たちによる街頭宣伝、各戸ピラ配布に徹してきた。街頭宣伝も他の立候補予定者とは一線を画して石川の名は一切口にせず、純粹な政治活動の印象を植えた。

事務局のある水戸市内のマンションの屋上は、さながら選挙工場。公示後に使う看板やたれ幕は、すべて青年たちが本職はだして製作している。「これまでの運動で、地方党の名前とその目ざすものは、かなり浸透した。特にわれわれの批判する『労使アベック体制』を象徴する日立での反応は手ごたえがあった」と語る金沢剛、茨城地方党結成準備委員長。既成の保守革新批判票をどの程度結果集めるか、一つの焦点を形作りそうだ。（六月十六日読売新聞）。

「十方票以上が目標。当選をめざす」と、石川陣営は強気だ。地元勢と全国からきた支援の「外人部隊」合わせて専従運動員は約七八十人。またたく間に全県下にピラを配り回った。「うちの運動員は他の陣営の十人分働く」と石川氏。夜、事務所を訪れ、座談会に参加したり、翌朝までに何百枚もピラをさばく。夜の地方黨員も増えた、という。

これまでのピラは「地方党」「第三勢力連合」の主張をかかげ「いったい何だろう?」と注意をひきつけたが、公示後は、積極的に石川氏の名を売り、票に結びつけていく。立会演説会を中心に街頭宣伝・ピラ活動と、きめ細かく、保守・革新にあきたらない無党派層に「第三勢力として結集しよう」と訴えていくという。

石川氏は「知事選とは比べものにならないほど運動は盛り上っている。有権者の反応もいい」という。(六月十七日朝日新聞)

公示後選挙戦の本番がはじまると、前述したように街頭宣伝は制限される。これに代って、ポスターの掲示、立会演説、文書図画などの手段が公選法で提供される。これらをすべていねいに活用したことはもちろんである。ポスターの掲示板は全県下一万箇所に散在していて、はなはだしいエネルギーを食うが、今回は専従者が班編成で不眠不休で張りまくり、さらに県内各地の友人同志が多くを肩代りしてくれたおかげで、一週間以内に完了することができた。しかしそれ以降も、各地で組織的なポスターはがしがあつたため、全期間を通じてポスターを張つた。

さらに、マスコミを通じた宣伝がこれに加わる。この宣伝力の重要性はいうまでもない。地方党にとっては、これを重視するだけでなく、マスコミ関係者に地方党の趣旨を理解してもらうことがとりわけ重要である。今回も、候補者みずから、マスコミにたいするていねいできめの細い対応をおこなつた。

さて以上を通じて、選挙運動としての地方党の「宣伝」について、つかの点をコメントすることができようであろう。

選挙の宣伝といえは典型的なキャンペーンの形の一つなのだから、誰もここに宣伝技術の粋を結集したいと考える。既成の発想を抜けていけないとはいへ、近年の大会の選挙宣伝が試みているものである。地方党の場合も、それが土着の政治改革の運動をめざす以上、本来なら漸新なキャンペーンの技術が使われてしかるべきである。既成政党にたいする根本的批判と、地方を基礎とするというこの点によつて、このキャンペーンはそれ自体、これまで誰も試みたことのないようなものとなるはずである。しやれた選挙ポスターをつくるといった、小手先の技術によるのではなく、一つの「運動」としての宣伝である。

しかし今回の地方党選挙は、このようなキャンペーン戦略を展開する最初の例となることはできなかった。この実現のためには、かなり膨大な力量を必要とするといふことは、まずおくとして、自立したスタッフグループの形成、そのための宣伝戦略の一致などが、必ずしもえられなかったのが実情だつた。また、大衆集会や地域の小集会をうち、これを大衆動員の結節点とすることも、今回はできなかった。地方党むきの有名タレントの動員も失敗した。結局、専従運動員による街頭宣伝が、キャンペーンとしてダイナミックに展開され、したがって、宣伝と動員された大衆とのなまなましい関係が展開されることはなかった。初歩的でオーソドックスな街頭宣伝に終始したゆえんである。総じて、運動員のエネルギーに、選挙戦略が応えきれなかったといえる。たんなる宣伝技術の貧困というこ

しかしくりかえすが、初歩的な街頭宣伝をつみ重ねることによって、局所的にはその地域特有の住民の「反応」を、個々の運動員が感得することができた。日立市などでは、この反応が、時間を追って変化するのを知ることができた。これは、特定の地域の特定の「政治風土」を、地方党運動員が感じとることができるようになるということでもあった。この意味では、地方党の宣伝が「浸透」したことを、私たちは知ることができたといつてよい。後にみるように、

これは地方党候補の得票分布によっても確認されたものと信ずる。通常の地方の選挙では、一般的な街頭宣伝は、ただ候補者の名前をおぼえさせる目的でよく、確実な集票は後援会や労組などの「組織」の票読み活動によっておこなわれる。今回の地方党の選挙では、こうした「面の選挙」が部分的にはおこなわれた。つまり、「票田参謀」の活動が一部地域ではあったわけである。筑波郡や鹿島・波崎地区などが得票率をのばしたことに、これは直接反映されている。なお、候補者を中心とした座談会、個人演説会などは、公選法でも保障されているが、ほとんどおこなわれなかった。

さて最後に、公示日前にまかれた事前運動最後の大量ビラを引用することにしているが、ここには、今回の「宣伝」の特徴が、良くも悪くも反映されているのがわかるであろう。

自民・社共か？ それとも地方党か？

県民の皆さん。これまでは、自民党の政治家も革新の政治家も、カネで政治をやってきました。官僚組織を食いものにして政治をやってきました。保革を問わず腐り切り、民衆の生活から遊離しております。おのれかわいさ、組織エゴにこりかたまっています。だが今

や彼らとて、安閑と私利をむさぼってはられません。地方党が保革に代る第三勢力として、民衆から遊離した政治の世界に切り込んでいくからです。

一枚の切符から！

たとえば、ある自民党参議院候補は、国鉄官僚だったという理由で、「国鉄一家」を総動員して選挙をやっています。出入りの弁当屋や弘済会のおばさんにまで、「企業ぐるみ選挙」を強要しています。また日製は、国鉄に車輛を納入しているという理由で、この候補を会社ぐるみ支持だといいます。

だが考えてみれば、インチキな話です。天下の国鉄は自民党のものか？ いうまでもないことです。私どもの運賃と税金で支えられている国家の鉄道です。それなのに、私たちの買う切符の一枚、乗る電車の一台が、自民党と元官僚の一票に利用されているわけです。

「一枚の切符から」自民党参議院議員が誕生するというカラクリです。私どもは、このような官僚政治のカラクリをあたりまえと考えるのは、もうやめようと訴えます。やめることによつて、インチキ政治家の土台をひっくりかえすのです。同じことは、親方日の丸組合にのつかった労働組合官僚についても、全く同様になります。組合の労働貴族が推せん候補者を決めたから、そのわりあてを「消化する」などというのは、もうやめにしましょう。組合の官僚のいいなりをあたりまえと考える習慣をすてよう。

地方党をNo.1のしるしに

県民のみなさん。明日十七日から参院選がはじまります。保革を問わず、民衆から遊離した政治家に、No.1をつきつける、絶好のチャンスがきます。どうか私ども地方党の代表に御注目下さい。地方党を皆さんのNo.1のしるしにお使い下さい。

(4) 調査と工作

大都會の選挙区にくらべた地方の特色は、地域ごとの政治風土のちがいが、いまもお消されずに残っていることである。もとより地方といっても工業化と都市化の波によって、住民の政治的意見の分布は均一化をまぬがれない（ことに新幹線の沿線で）。しかしにもかかわらず、地方では「政治の地理学」ともいべきことがなお成立するというのが、私たちの今回の強い印象だった。

しかし一地方の政治地理は、保守と革新の色わけとはちがうのだから、その地方に住んでいる（県民である）という理由だけで、わかるものではない。まして、他の地方からきた運動員にはのみこめない。

今回の地方党選挙は、このような茨城県の政治地理学に大きな関心がおかれたといえる。たとえば一つの地域で、かつておこなわれた農民運動はどういう性格のものであり、どういう人物を生み出したか、そしてこれは現在どのような形でその地域の政治地理に刻印されているか。このような地域の政治風土をいわばハダで知ることが、選挙のみならず地方党運動の展開にとって基礎的な重要性をもっている。なぜなら、地方における運動は、どのようなものであれ、労働組合のストライキなどちがいが、その地域というものと分ちがたい性格をもっている。いや、たとえばかつての三池の炭坑労働者の闘いのように、労働運動も昔はそのようなものだったはずだが、いまでは国労のストライキのように、地域となんのかかわりもたないものになってしまった。いずれにしても、地方の運動は、地域の運動であるがゆえに、その歴史的風土に深く規定されるとともに、

みずからもその地域の風土になにごとかを刻印せずにはいないのである。とくに現在では、農民運動をはじめとして、地方の運動（組織）はほとんどすべて「過去」の運動である。だから、それらの運動が風土に刻んだ跡は、現在の私たちからみて、すこしも自明のことではない。県民だからといってただちにわかるようなものとしては存在しない。

たとえばこれは、かの偉大な常東農民運動の現在のことを考えても明らかである。この運動はすでにまったく過去のものとなり、鹿行地方は橋本登美三郎の地盤にすぎないが、しかしにもかかわらず、反自民の運動はなんであれ、この運動の遺産とのかかわりぬきには、いまでも語ることもできない、といった具合なのである。この点で茨城の地は、全国でも特殊な複雑さをもっているといえるかもしれない。古くは一向宗の流れがいまに続き、また農民運動、地域に密着せずにはありえない企業城下町や炭坑の労働運動、五・一五の農民決死隊をうみだした「右翼」の運動……これらはことごとく「過去の運動」であり、しかもいまも色濃く県内各地の政治風土を形づくっているのである。これはどの一つをとっても掘りおこして研究するだけでも大変な仕事である。それを、政治的判断の特権である「直観」によって、大ざっぱに把握することが必要とされる。

今回の選挙運動の初期に、仕事が終わった夜の時間を、私たちはかような地理学の勉強にあてた。数少ない文献が調べられ、またこれまでの経験的な知識を、運動員全員のものとするための講義がおこなわれた。しかしもつともてつとりばやく有効な方法は、現地において、その政治風土を代表する人々において、この人々から学ぶことである。そしてもとより、これはたんに過去の運動についておこ

なわれるだけでなく、地方が現在おかれている状況のなかから新しく芽ばえつつある住民の反逆についても、同様になされるべきことだった。

これは茨城だけのことではないであろうが、新しく芽ばえつつある運動——ことに青年の運動——は、多くの場合に、その地の過去の運動の遺産（経験や人脈）とは切れたところでおこっている。それほどまでに、地方における過去の運動の痕跡は、消されてしまっているのである——「過去」といっても、高度成長期以前、ほんの十五年ほどさかのぼるだけなのに。地方の荒廃は、なによりも地方の運動の荒廃を意味しているのである。運動の新しい芽を、過去の遺産に有効に結びつけるところに、地方党運動の大切な役目の一つがある。

そこで地方党の選挙運動ははじめから二分され、右のような仕事を担当する部分が分離された。通常の選挙では、この仕事は現ナマをフトコロにして動きまわる潜行オルグに相当するだろうが、地方党の場合は現ナマを欠くだけでなく、はじめから、得票に有効に結びつくことは「度外視する」しかしかたがなかった。むしろ、選挙を利用した、地方党運動の初歩的実践だった。

すなわち第一に、地方というもの、ことに地方の政治状況にたいする「調査」と、調査することによる地方党の自己教育である。調査といってもアンケート調査ではないのだから、むしろ、地方党の主張をたずさえて各地の諸人士を訪問し、その協力を説得するのである。こちら側の積極的働きかけぬきに、政治的調査などできるものではなく、「科学的調査」などがインテキキなのはこれを欠くからである。だから、「調査」は同時に「工作」であり、その逆もな

りたつ。

第二に、こうした調査と工作によって得られたその地域の政治風土の判断は、ただちに選挙運動員全員に共有され、この地域への宣伝の重点が特定される。これによって街頭宣伝は、地方党の主張のたんなる一般的な宣伝という域を、いく分なりとも越えることができるようになる。また運動員にとつては、その地域の地理を知ることが政治的地理を知ることと重ねられる。一口にいって、その地域（の政治）を「知る」ということである。たとえば日立と鹿島は同じ大工業地域とはいえ、その性格もなりたちもまるでちがっている。同じ内容の宣伝ではだめであり、そのことは深く調べるまでもなく、労働者ヘビラをまくことによるだけでも、ただちに感得されることである。

第三には、地域に特定した宣伝は、その地域の政治状況への意識的介入であり、したがってその「効果」をも、得票の多少によって、具体的に測定できることを期待することである。これは一票でも多く得票しようとする選挙運動であると同時に、みずからの調査と判断の当否を「実験的」に検証することでもある。現状では、地方党の選挙は同時に地方党運動の実験である。この「実験」結果についての私たちの判断については、別項で述べてみたい。

第四に、最後になつたけれども、調査と工作の活動が、得票の増加とさらに地方党運動の同志獲得、つまり運動の組織的定着を目的としたことは、ことわるまでもないであろう。工作による得票の組織的な増加、すなわち一点の工作を「面の選挙」に拡大することは、むしろ、一度や二度の選挙工作ですぐ実現するものではない。今回も、以前からそれなりに「実績」のあった、その地域でしかこれ

は実現されなかった。しかし選挙ということを離れても、私たちが地方党運動の主張を特定の相手にじっくりと聞いてもらい、遠慮のない批判をうけることは、もとより運動にとって大切なことである。とりわけ、住民の新しい運動が芽ばえている地域に関しては、これは地方党運動にとって実際の意義をもっている。

次に今回の選挙運動のなかで、**私たちが接触した相手を区分してみ**ると、以下のようになる。

① 過去の運動を代表し、現在の政治風土をつくっている人々。
② 地域自民党、社会党の崩壊過程のなかで、なんらかの形で反自民あるいは反社会党の運動にのりだそうとしている人々。社市連や新自由クラブでやろうとしている人々を含む。

③ 「市民派」を名のっている市民運動グループ。

④ なんらかの形の青年運動組織に属している農業あるいは地方青年のグループ。

⑤ 総評系の労組の人々。このうちには、労組が公式に、社共と地方代表をそれぞれ招いて話をさせるというケースもあった。

⑥ なんらかの利益集団で挨拶し協力を要請すること（これは既成政党の主要な選挙運動の形である。社会党候補者の場合、労組幹部への挨拶まわりで日が暮れる）。

以上の接触によって気づいた二、三の点を次に書きとめておこう。

まず①・②の人々、いいかえれば狭い意味で政治に関心をもち、地方政治家ともいえる人々だが、「保守」とか「革新」とかいつても、都会の人士とはちがった人々である。イデオロギーを翼（右翼）などでなく、まさにその地に土着した民衆の一人である。そしてこれらの人々には地方党の主張がほとんど抵抗なく聞いてもらえる

ということがいえる。もとより、たとえば過去に大きな大衆運動を代表した人々からは、当然の厳しい批判をうけた。——「知事選以来二年間、日常活動も大衆運動もせず、いままた選挙といってもこわくて乗れない」など。また、地方党の主張がうけ入れられるといつても、「主旨はよくわかった、がんばれ」ということで、地方党運動や選挙に直接協力するところまでいかないうケースももちろん多かつた。地方党の「実績」をみてから、ということになるのは当然であらう。

しかしにもかかわらず、私たちの主張がこれらの人々に納得されたと、あえてここに書きとめるのはほかでもない。政治を地方から根本的に変えていこうとする地方党の理念と方法こそ、地方に残された唯一の政治の道だということである。この方向喪失の時代に、自民党も社会党も、もはや大衆に変革の理念を訴えることはできなくなつたし、またしなくなつた。都会には様々な「過激派」がいるらしいけれども、彼らは地方の大衆に訴えうる言葉すらもっていない。いまさらいうまでもなく、地方の民衆はおきざりにされている。

私たちが⑤の労組の人々と話したときも、ある意味では右のことがはつきりした。労組といつてもむろん、地方住民との関係に関心をもち、地方党の「労資アベック」批判に頭から反発しない部分がある。今回私たちと接触をもつたのである。だから話は聞いてもらえる。

しかし、三十年にわたる戦後教育によって、革新の中軸という階級意識をうえつけられてきた労働者であることにはかわりはない。地方党の主張は、文字通り一から十まで、つまり地方党の「批判」のみならず将来の「政権構想」にいたるまで、説明することを要請される。彼らの階級教育の体系をくつがえすに足りる、地方党の政治フ

로그램を、彼らは知る必要があるというのである。農民や地元政治家との話にくらべると、ひどく長い話とまわり道を必要とし、結局、「そこまでではなかなか」という結論を聞かされるという具合である。これに比べれば、農民たちとは、ひどく短絡的に話ができるのである。彼らも私たちも、まさに目の前にある政治の腐敗と改革の必要について、話しあっているのだからである。理念と行動との距離は、今日、組織労働者においてよりも、農民・地方民衆において、はるかに近いのである。

いまとりわけ地方で、自民党と社会党の戦後二大勢力の政治体制が、深い危機をむかえている。にもかかわらず、どのような他の勢力も、なお地方の民衆に直接手をだしていない。選挙も、ムード選挙などと、民衆の上空をすべっているにすぎない。誰かが、この自社の危機の現場に介入し、そこに、敵と味方の明確な政治の戦線をつくらねばならない。これは個々の住民の運動が無党派でがんばるといった課題を越えた、はっきりした政治の仕事である。地方党運動は、このように考えて、地方民衆のうちに根をおろそうとするのである。

次に④の青年たちのことである。私たちは地方党運動とは一つの青年運動となるという予想をもっている。ただ、「茨城に農業はあるのか」（地方党ビラの見出しの一つ）といった地方の状況では、これはたんに農業青年の農民運動として狭く考えることはできない。農協青年部や農青連が、一般に運動として自立しえない理由の一つは、明らかに、純粹の農業青年の運動としては枠がひどく狭くなるということにもとづく。多くの地方青年は都会にでてしまった。後継者対策などで青年の団体は多くあるけれども、農業の将来に根ざ

したものでなく、リクレーションと親睦の団体である。農村版「民青」ともいえ、事実共産党はここに一定の影響力をもっている。農業はここまで解体されているのである。ある村の「酪農青年同志会」の人々と話し合いをもったときも、彼らが、その土地で農業をつづけることに、ひどくなげやりな（シニクな）気持をもっていることに驚ろかされた。このなげやりの態度は、俺たちはどこでも百姓はできるといふ、したたかな気持のあらわれでもあるのだが。

このように、青年運動が一つの階層運動としてはなりたないとするれば、それはより直接に、政治的運動としてしかありえないであろう。実際、農業青年とはいえ、後継者として大事にもされ、都市化の影響をうけ、機械によって時間の余裕も以前にくらべれば大にはある昨今である。都会の青年たちとそれほど変りはないといえる。そして昔から、色恋ざたを除いて、青年にとって政治ほどおもしろいものはないのだから、より政治の变革を主題とする青年運動としてしか、運動はありえないだろう。彼らの求めているのは、大義のもとでの行動である。農協を批判すれば、ただちに明日その解体のための行動にでようとするのは当然である。ただ、いま誰も、この行動の指針を与えられないだけである。「何をなすべきか」がみえたとき、青年は無尽蔵のエネルギーと行動力を発揮する（自動車という「馬」をもった騎兵の行動力である）。それゆえ、政治の变革の運動であつてはじめて、青年運動は、異なる階層の地方青年の「統一戦線」ともなりうるだろう。

さて以上のような「調査と工作」の結果を、今回の選挙戦の方針——ことに「重点地区」の設定——に生かそうとしたことは、ことわるまでもないだろう。この方針の一端を知ってもらうために、公

示直前の運動員の会議で確認されたことを、「選挙日誌」のメモから再録しよう。（なお、最後の「得票分析」の項をも参照されたい）。

選挙戦要綱

六月二三日

一、適用時期

立合開始まで。六月一四日～二三日

二、脱保革勢力の全国状況

新自由ク以降、後続する勢力が参院選の政治的焦点となることはないのみこみ。

革自連——反保革の迫力を欠き、候補者も一流芸能人は誰もいない。例、大物野坂の反革自連。

社市連——江田の死、菅および秋田明大の参加、江田五月の身代りで、ここで一挙に「芸能界」化した。旧江田派を中ぶらりにしたまま、根なし草選挙へ。阿部省吾ら旧日農系および江田派労組（JC系）をまきこんだ本格的再編↓社党の再編は選挙後になるのみこみ。

女性党——話題にはなるが、候補者の顔ぶれをみても「芸能界」化もしない。朝日新聞が「無視」をきめているが、NHKなどが、確認団体のキャップとして榎を登場させるかどうかが話題。

したがって、石川氏はじめ何人かの無党派個人ががんばることが重大なポイントだが、選挙中に全国潮流となることはない。

したがって、地方党運動が現実におつかる勢力は、新自由クである田舎自民党の崩壊が目みえて始まっている以上、両者の競合は必至。現に茨城でも。新自由クの「地元党」化に注目せよ。これに反し、社市連の方は地方党による「よりどり」が可能となろう。

三、石川選挙の目的

① 地方党勢力の組織および第三勢力の定着、公認（茨城で）。

② 地方党運動の全国へのラッパ。

四、目標票数

日共プラス一票……前項①の目的のため。

十万票 ……前項②の目的のため。
ただし運動員はこの目標を気にする必要はない。票読みをしてはならない。

五、重点地区の性格

① 日立を中心とする県北六号線沿い

圧倒的に社会党の地盤（昨年衆院選で五〇%の得票。内容は戦後組織労働者の革新票。老社会主義者を中心とした「プロレタリアート部落」の色彩が強い。しかし、高成長期を通じた変化がここ数年表面にはじめた。

○「部落」共同性の解体

○日立城下町共同性のほころび、流動化。

○社党政治家の墮落（老社会主義者の残存のみ）。

○日製の位置が鹿島の抬頭で低下しつつある。

結果として、企業ぐるみ労組ぐるみ選挙の威力が、百%はきかなくなっている。脱日製、脱社党の労働者票を獲得する。街宣中心。

② 県北久慈川沿い

太田→大子および同山間部

戦前愛郷塾の定着地域。その人脈が若い人々にまでつながっている。また当然「反共」である。この人脈にある若い人々の脱自民がすすんでいる。ここに新自由クの侵攻がみられる。

街宣および人脈による面の選挙

③ 水戸から六号線沿いに南へ取手まで。および古河中心

新住民および東京通勤サラリーマンの無党派層に目をつけ、脱保革の街宣をする。都市型選挙。ポスターの完全消化。なお水戸に關しては全県的に人が集まる。

これらの地域は日共がおしなべて県平均以上の得票

④ 県南東西の県境地域、利根川沿い。東村→五霞村。

米作地帯。米価・減反問題による農民の脱自民化が、青年を中心におこっている（佐賀の農協青年部に似る）。農協への関心が強い。

⑤ 谷田部周辺

渡辺事務所中心の面の選挙。学園都市・開発地域

⑥ 鹿島→波崎

開発地域 六、選挙戦基本

①「候補車」による流しおよび街頭演説
② 潜在オルグ

③ ポスター張り（別項）

七、**宣伝基本**（候補者代理のアジテーターによる）
重点地域ごと。宣伝の重点は――

① 日立以北および勝田

日製・労組Ⅱ労資アベックⅡ企業ぐるみ選挙批判Ⅱ自主的投票を訴える。

③ 県北・久慈川沿い

地方・自治・農本主義・反官僚政治

③ 水戸Ⅰ取手、古河

脱保革、無党派層

④ 県南県北

自民党攻撃

⑤ 谷田部 ⑥ 波崎、鹿島 反自民

注――鹿行に関しては反自民勢力壊滅。宣伝は反自民

八、**宣伝体制**

① アジテーターの指定・訓練

② 演説ネタ本の作成（地域ごと）

③ 流しカセットポンの作成

九、**ポスター**はり

宣伝カー・グループ以外の全員

班編成、地域別。ポスターの運送およびポスターはり。

註――茨城の新自由クラブについては、この段階では過大に評価しすぎているといえよう。

(5) 反響――新聞報道より

「地方独立」実践へ一歩

既成勢力への批判勢力ではあるが他の新集団とは一線を引く。「逆転の一翼を担う集団」ではなく「地方の土着勢力」として登場したいといひ、新組織のなかでも異色の集団。……

石川の出馬でダメージを受けそうなのは社共の二候補。既成政党批判に加えて「今までだれも口にしなかった労資アベック体制」批判を声高に街頭宣伝で流し、ピラでも「党官僚・労組官僚の貴族的体質」をズバリ批判しているため、社会党陣営は表面上、平静を装っているが内心「イヤな相手」と神経をとがらせている。共産は「革新ひぼうの第三勢力は右翼だ」と敵意を丸出しのふう。自民も「老害二級官僚」と宣伝され、気にもとめない素ぶりではいるが、「妨害には負けない」などとグチをこぼす……。

既成政党がその動向を無視しえないにしても「農民ら地方に生きる人々や無関心層といわれる人ら（石川）を、保守王国でどれだけ結果できるかが焦点といえるだろう。」

（六月七日常陽新聞）

註――私たちは「地方独立」までは主張していない。好奇心のあまり、記者の筆がすべったのだろうか。

地方分権論打ち出す

しかし、石川が既成の政治体制を激しく批判し、はつきりと「反体制」を打ち出しているため、表だって石川の応援をする者はまだ少ない。支持者が夜、こっそりと事務所を訪れ、ピラを持って帰ったり、数人規模の座談会を民家などでおこなっている状態だ。

石川陣営では、共産党の得票を上回ることを目標にしている。「そうすれば、新しい政治勢力となり、ここを突破口にあちこちで地方党の動きが起こり出す」と金沢はいう。

（六月十五日朝日新聞）

空からの売込みも

この朝若手運動員らは水戸と日立駅前で約四千枚のビラを配ったが、選挙事務長の渡辺安重県議らは、竜ヶ崎飛行場からセスナ機に同乗し、空からの宣伝作戦。約三時間半かけて、県内上空をくまなく回り、地方の理解を呼びかけた。

(六月十七日いはらき新聞)

第一声

宣伝カーの白い車体に、「改革のなれあいに反対し、自分たちの政治をノ地方党」のキャッチフレーズ。

石川候補は小雨の中を、宣伝カーの上に駆け上って、マイクを握った。濃紺のスーツの胸に、赤いバラのリボン。

「世の中には保守と革新しかない、とみなさんは思っておられるようだ」——同候補はまず、こう切り出した。

(六月一八日常陽新聞)

午前十時半、水戸駅前。「神兵降臨、火雷天神」のノボリが立った。陣営のテーマ曲、フランスの五月革命を歌った「美しい五月のパリ」が流れる。聴衆の大半は若者で、農業青年・若い主婦ら百人がとりまいた。「革新を支持していますが、物足りないところも。第三勢力の動きが広がれば既成政党にも刺激になる」じつと聞き入っていた水戸市の主婦(四八)。

農民自前の意思を

——石川さんが茨城の人々に強調する点について

「たとえば戦後農地改革の時の農民の動き、あるいは常東農民運動。それほど遠い昔じゃないころにあった地方的なもの、自前のエネルギーみたいなものをね、思い出してほしいと。その自前の活力で意志表示するのが、今度の参院選ではないかと」

(六月二三日読売新聞)

味方みたいと主婦

(石川候補は)一人で二十分以上もプチ上げという、熱の入れよう。包装の手を休めて外に出てきた菓子店の主婦(五〇)は「私たちの味方みたいな人だから、よく聞こうと思って……」。不景気で売り上げが減り、一家六人で儉約生活をしている、という。

(七月三日新しいはらき新聞)

多い熱狂的ファン

三時三十分、ここから選挙カーに乗りかえて、沿道の住民に顔見せ開始。連呼の声に合わせて、おじぎや手ぶりを加えて結城市へ向かう。家から身を乗り出して手をふり返す人、車をすり寄せて「ガンバレよ」と励ます人。熱狂的ファンが多い。

(七月五日朝日新聞)

調査

地方党をバックにした石川は、街頭演説を武器に精力的な動き。高萩・取手・古河市など都市部から東茨城・筑波郡など農村部にも浸透。海野(共)に迫っている。

(七月八日毎日新聞)

立会演説会でも熱心に主張を聞き、拍手を送る人が目立った。反面、活動の浸透につれて公営掲示板のポスターが破られるなど、「拒絶反応」も強まった。拒絶反応は保守より革新のほうが強い。日立・鹿島・山方・谷田部などの地区でかつて保守だった人たちの共感を集め、都市部の支持政党ナシ層に食い込んだ。特に未組織労働者・若い女性にファンが目立つ。

(七月八日常陽新聞)

石川は、全県的にまだ知名度が不足しているものの、海野とほぼ一線に並ぶ戦いを展開、都市部ではやや先行の感もある。二十代と五十代の支持者が三割ずつを占めるのも特徴の一つだ。

既成政党批判を掲げるだけに、支持政党なしの人々をはじめ、新自由、社市連支持者のほか社会・公明・共産支持層の一部に食い込みをみせ、選挙への関心が高い層からの期待度が大きい。今回選挙の一つの支持パターンを示している。

(七月六日読売新聞)

註——読売新聞の調査結果をみて、最後の三日間のキャッチフレーズ「ただいま共産党を追い越し、自社の候補に猛然と追っている石川です」というのが生れた。

結果

善戦石川氏 今後の地方選へ一石

石川氏は、地方党・第三勢力の主張を掲げ、運動全体が一つの言論活動ともいえる選挙を展開した。目標の票数には届かなかったが、先の知事選での得票が対立候補への批判票中心だったのに対し、今回はその主張を聞き、共鳴した人々の実数票といえる。組織ゼロからの出発にして、善戦であり今後の地方選への取り組みが注目される。

(七月十三日読売新聞)

(6) 「政策」について

さて今回の地方党選挙をふりかえると、その「批判的性格」と「啓蒙的性格」とが、とりわけ特徴的である。地方党の主張のうえでも選挙スタイルの点でも、このようにいえる。おぎなりの公約コンクールと、その裏でカネと組織ののつかってすすめられる、通常の選挙とはまったく異ったやり方を、私たちはこのようにしてつらぬくことができたと思う。この意味では、私たちは、政党のタテマエにすぎない「政策」という名の公約をならべること、一切、積極的に拒否したといえよう。保守政治の現状にたいする、マトを射た尖鋭な「批判」一本に徹した。批判はむろん、他党の候補への個人攻撃を含む——たとえばキャッチフレーズのいえば、「当選を冥土への餞別に、などと訴えている老害政治家」、「天下の国鉄を食

ものにして選挙をやっている、天下り官僚候補」「親方日の丸組合の番頭」「(全国区下田)京子チャンのフロック日共候補」など。

それゆえ、「批判ばかりで政策がない」という他派の攻撃にたいしては、私たちははっきりこう答えることができた。「保守逆転」が今選挙の最大焦点であり、最も尖鋭な政策の対立だとしたら、それとまったく同じ意味で、政治選択の最大のポイントは「保守か第三勢力か」にあると私たちは主張するのだ、と。保守・労資アベックにたいする批判こそ、最大の焦点であり最も重大な「政策」たるべきであり、「政策がない」などという批難は、既成の組織にアゲラをかいた者のドーカツにすぎない。

いいかえれば、「保守逆転」という形でたてられた国政の将来を、「保守に代る第三勢力の登場」という方向に転回させること——ここに地方党の提起する唯一無二の「政策」「公約」があった。今回の参院選はこのような国政の将来の選択を問うものであり、ここで「政策」の対立をのぞけば、他の経済政策等々などウェイトの小さなものにすぎない。実際、最近選挙を重ねることに与野党の「政策」だの「公約」だのは、「福祉」とか「参加」とか、ますます相互に同じようなものになってきている。つまりこのレベルの政策の対立などは、実際どうでもいくらいのものになっており、だからこそ、与野党は、「保守逆転」か否かを最大の焦点としておしだしたのではなかったか。

それゆえ、今回の選挙の結果は、地方党にとってなによりも、「保守逆転」↑↓「保守か第三勢力か」という問題設定への、有権者の回答を意味した。既成政党にたいする地方党の「批判」にたいする国民の回答である。たしかに結果は、圧倒的な有権者が「保守逆転」

の対立の枠内で賛否の回答をしたことを示した。しかし後にくわしくみるように、今回の茨城地区ではかなり特殊な選挙状況がうみだされたのであり、それだけに、地方党に投ぜられた四万の県民の票は、ほとんどあいまいさなしに自社共への「批判」票だと判断できるのである。私たちは、「批判」一本に徹するという今回の地方党選挙が、それにふさわしい回答を得たと考えてよい。

けれども、今回の選挙で私たちは、「政策がない」という批判とは別の意味で、有権者の冷酷な回答を得たことをも、指摘しないわけにはいかない。つまり、「批判」一本に徹すればそれだけに、「ではお前たちは何者か」という疑問と関心が、県民のうちに芽ばえてくる。たしかに私たちは、まずなによりも、こうした、疑問と関心の関心をひきおこすことをねらった。そのうえで、地方党の地方党たるゆえんを説明しようとしたのである。だがそうであればこそ、この「説明」が、言葉やあるいは選挙という活動だけで、説得的になしうるものかどうか、という疑問に私たちはとらえられないわけにはいかない。「批判」が過激であればそれだけに、批判への賛同をうることが、たんにむつかしいというのでなく、選挙という人為的戦いの枠をはみだすのである。

以上の事情が、今回の地方党選挙に、著しい「啓蒙的」性格を与えることにもなったと思われる。新聞報道で「運動全体が一つの言論活動ともいえる選挙」と評されたように、地方党の主張を一から説明することが絶対必要とされた。ほとんど新登場といえる組織であり候補者であったから、これは当然である。しかしそれだけではない。全国のマスコミがつくりあげた「無党派ブーム」にのって、ムード選挙をおこなうことが、はじめからほとんど不可能だった。

だから、むつかしいことをやたら過激にいつても通用するものではない。この点でそれなりの工夫をすることに、今回の選挙が大きなエネルギーを費したゆえんがある。

けれども、啓蒙はどこまでいっても啓蒙にすぎない。「批判」や「啓蒙」にたいする、「ではお前たちは何者か」という疑問がぬぐわれることはないのである。

以上の問題は二つに考えられねばならない。

第一には、すでに「地方党の主張」の項で触れたが、地方党の「口さき」だけの主張を越えた、地方民衆との政治的信頼関係の問題である。日常的に地方党が新しい政治変革の担い手であることが、端的に実例をもって示されねばならない。選挙戦に参加することももちろんこの「実例」の一つであるが、実例を欠くならば選挙戦もまた充分有効には戦えないという関係にあるのである。これは一方では大衆運動の問題であり、他方では、地域における人間関係の問題である。今回たとえば谷田部町や波崎町で、地方党が得票をのびし日共を越えたのも、いわば地域の伝統的な人間関係に乗ってのことである。いいかえれば、この地域のような信頼関係を全県にもっとつくりうれば、地方党の得票が日共を越えることはすこしも空想ではない。

しかしいずれにしても今回は、こうした背景を欠いていることを承知のうえで地方党選挙だったのである。

第二には、もうすこし根本的な問題があるように思う。「第三勢力」が住民の間で日常活動をし、住民の信頼をえようとする点では茨城では日共がまさにこれをやっているのだといえる。社共に代る第三の勢力とか、日常活動とか、きめ細かい政策とか唱えただけでは、

なんの意味もないのである。あの日常活動の党・日共ですら、選挙一本で地方党に追い上げられてしまうのである。そしてもちろん、日共のこのようになっていたらくを乗りこえんとするところに、地方党の地方党たるゆえんがあったはずである。どだい地方の民衆なればこそ、第三勢力に「ソフトムード」などを期待しているのではない。保守的な生活と過激な欲求とが、その両極端で背中あわせになつて存在しているところに、いずれにしても地方民の日常生活がある。保守的な地方の民衆だから、できるだけ「過激」なふるまいを避けようとするのは、地方というものへの日共の根本的誤解にもとづいている。地方が求めているのは、本当に過激であることなのである。

この意味では、以上に述べてきたことがらを、「地方党はまだ本当の過激さが足りない」と総括してよいかも知れない。保守政治や労資アベック体制への「批判」は、まさに「弱者の復権」や「民衆の自治」そして「地方の復興」などの、地方党の根本的な考え方から生れてきたものにほかならない。だとすればこれは、ほとんど革命にも等しい運動のエネルギーとプランとを必要とする。「世直し」の運動である。今回選挙という狭い窓を通して、そして「批判」一本に徹することによって、本当のところ問われたのも、このような世直しのための地方党のプランとエネルギーだったであろう。あたりまえといえばいえよう。しかし今回の選挙に徹することによってこそ得られたこの感想を、私たちは大切にしたいと思う。それに、選挙一つをとつても、ただちに世直しの運動まで問われてしまうところに、流行の市民派や無党派の選挙にはない、地方党選挙の最も著しい特色と恐ろしさがあるはずである。

「政策がない」という批判が、本当に意味しているのもこのこと

だと思ふ。公約コンクールに出品せよということではない。地方党運動の原初的な「綱領」と、これにもとづく抜本的で具体的な「政策」の要求である。そして地方党の選挙が、ではなく運動が、なおこれに答えられていないのである。

今回の選挙での地方党の主張が、おのずと保守政治と労資アベック体制への批判の二点にしぼられたことは、すでに述べた。この批判を通じて、地方党はその内外に、みずからの「弱点」をも明らかにしたのであった。この弱点を克服していくことは、地方党の今後の選挙の課題であるとともに、なによりも今後の運動の課題とならねばならない。

三、得票分析

今回の石川選挙の得票目標が、次の二点におかれていた（公示直前の段階で）ことはすでに述べた。

① 日共プラス一票

② 十万票

②が①よりむつかしいことは、事前に予想できたが、結果は①②とも実現できなかった。この「敗北」の原因については、これまでに述べてきたことにすべて含まれていると考えるが、さらに、茨城地方区の選挙情勢の特殊性がこれにあざかったことを指摘しなければならぬ。一言でいって、ここでは真実「保守逆転」「保守対決」として選挙の大勢が決定されたのである。保守対決ではなく、保守にたいする第三勢力の対決を設定した地方党にとっては、まったく

不利な状況だったわけである。

茨城地方区は定数二で、この内一つは自民の長老候補が占めることが、早くから予想されていた。残る一議席を自民が守るか社会党が取るかに、選挙情勢の焦点がおかれたわけである。そして選挙戦の後半になって、社会党の万年落選候補に当選の可能性が出てきたことが報道されるや、選挙ムードの大勢は文字通り「保革対決」の様相を呈することになったのである。

このため、自民と社会の計三候補を五〜七万票上まわる票をかつさらう結果となった。また投票率が低かったこともある。「浮動票」の性格をもつ票の多くが、「当選可能性」を重視して自民の二番手と社会の候補へ流れたと考えられる。その結果自社以外に残された票は、わずか十万票であり、これはほとんどあいまいさなしに自社への批判票という性格をもつことになった。

それゆえ、地方党にとってはいきおい、残された自社批判票の十万票を、日共とどう分けあうかに焦点がかけられることになった。いわば、地方党と日共という事実上の「第三勢力」間の争いである。結果はちょうど六・四で十万票を分けることになった。前回の知事選挙では、社会党が立候補しない状況のもとで、日共・地方党それぞれ今回と同じ候補者（海野と石川）で、十万票と四万票づつだった。これに比べて今回は、両者の差を六対四までつめることができただけである。

なお、新聞社のサンプリング調査によると、A社の場合石川は日共を六千票差で追っており、B社の場合は両者互角で七万票の得票と予想された。いずれも調査時点（選挙戦中盤）の情勢を反映しているのかもしれない。私たちとしては、この中盤の七万票のうち三

万票を終盤で社会党にもっていかれたと読みたいところである。

さて、以下に収録するのは選挙直後に少数の人々に配られた文書である。現在でもこの分析を訂正する必要はないと思われるので、以下に全文を再録し、今回の地方党選挙の詳細な得票分析にかえた。

「石川次郎」の得票について（七月二十日発表）

(1) はじめに

当初の目標、「茨城日共プラス一票」は達せられなかったとはいえ、今回選挙の状況のもとで日共に六・四にまで迫ったことは、県内の政治地図にすくなからぬ衝撃を与えた。また、全国的にみても得票の「はなばなし」には欠けるが、この手の新過激派の選挙としては最高の得票率を上げていることに注意しよう。たとえば、今回例外的に票数をのばした神奈川県労働党候補（四万票）も、得票率では一・六%にすぎない。

さらに、「石川次郎」の得票の内容を分析することによって、一票一票の政治的性格を読みとり、票の重さを十分に評価し、内外に宣伝せねばならない。

(2) 参議選茨城地方区の結果・概要

投票数	一、〇三七、四三九	投票率	六一・四九%
無効票	四三、〇〇九		
有効投票数	九九四、四三〇		

自民 郡 (前) 三三六、二六五 (当選)

三村 (新) 二六四、二〇四

計 六〇〇、四六九

社会 高杉 (新) 二九五、五八七 (当選)

共産 海野 (新) 五九、九五一

石川 (新) 三八、四二三

得票率 自 六〇・三八%

社 二九・七二%

共 六・〇三%

石川 三・八六%

有効投票一〇〇万とみて、自民六〇、社会三〇、残りの一〇万票を日共と石川が分けあったことになる。過去の実績から推しはかつて、事前には、自民最大六〇万、社会二五〜二七万、共産七万といわれていた。従って、上の結果は、自民が目いっぱい取り、社会は実績プラス三〜五万票を取ったことになる。いいかえれば、自民第一勢力と社会第二勢力の二大勢力が、その過去の票以上を目いっぱいさらい取ったことができる。

結果として、茨城ではまさに「保守逆転」が最大の焦点として選挙が戦われたことを意味している。とりわけ終盤戦で社会党の「議席奪還」の可能性がみえてきたことよって、非共産系の革新票が根こそぎ社会に流れた。社会党の組織票を最大二五万とみて、この「浮動票」は約五万である。

他方、自民党は県連を二分して、郡・三村のせり合いがおこなわれたため、また社会に対抗する自民・三村の健闘のため、総体として保守票を目いっぱい吸収することができた。

結果として、自社以外に残された票は、わずか一〇万に狭められるとともに、この一〇万はほとんどかけ値なしに反自・社の票という性格を付与されることになった。

日共にしても石川にしても、「浮動票」をかつさらってはなばなしい得票を上げることができないという不幸な状況がこうして生れた。しかし反面これを「実験」とみるならば、実験結果を詳細に分析するには好都合の条件を生みだしたといわねばならない。都会の浮動票のようなつかみどころのなさが、この一〇万票にはほとんどないとみられるからである。

「保守王国」茨城のこれまでの状況では、自社⇨保守の体制ががちりとしかれており、茨城共産党は文字通りに「左翼反対派」であり、「第三勢力」であった。したがって、さきの一〇万票は、自社⇨保守にたいする「第三勢力」の票であり、これを、旧第三勢力（日共）と新第三勢力（地方党）がどうわけるか、ということが注目点となる。いうまでもなく、このことは、地方党⇨第三勢力運動にとつて、最大の注目点なのである。

(3) 「石川の」得票率分布

県平均で三・八六%、市部と郡部（町村）に分けると、それぞれ三・八一、三・九二%である。市町村ごとの得票率分布をみると、県平均以上の得票をあげた地域が大きく分けて五地域あることがわかる。（付図一）

① 勝田⇨日立⇨北茨城の県北海沿い

② 鹿島⇨波崎

③ 谷田部を中心とした筑波郡

①土浦—取手の県南常盤線沿い

②古河を中心とした県西

A 地域——日立周辺

前回知事選挙にひきつづいて、平均以上の得票率を上げている。

この地域は、日立製作所の立地（勝田—日立）および旧常盤炭坑地域で、従来から社会党のきわめて強い地域である。都会のサラリーマン票のように浮動性の強い革新票とは異り、組織労働者（組合）の組織票である。前回衆院選でも、社会党の二人の候補（当選）が、勝田五八%、東海四八、日立五四、十王五五、高萩五〇、北茨城四〇の得票率であり、社会党だけで保守逆転である。今回もまた、選挙後半になって日製労組を中心に組合がフル回転したため、社会党候補がほとんど目いっぱい革新票を吸収したとみられる。

従って、にもかかわらず、石川が平均以上得票したとすれば、その第三勢力としての性格はこの地域ではことに強いといわねばならない。

とくに、この地域は、日立市を中心に、五月一二日以来くりかえしピラ入れと街宣がおこなわれた。そしてその内容は、一般的な保守既成政党批判ではなく、露骨に「労資アベック体制」批判であり、非組織労働者・下請・商人にたいするアピールだった。

それゆえ、この地域の石川票は、ほぼ「確信犯」としての地方党票であり、その数ざっと八、〇〇〇票。

加えるに、この地域は、地元人による「面」の選挙が全くおこなわれていない。ただ街宣・立会による宣伝だけである。事前運動のピラ入れの時期から、高年層労働者の共感と若年事務・管理職の反ばつとがはつきりみられた。これから察しても、この地域の石川票

は、きわめて「階級的」な票であり、かつ、高年層の労働者の票と思われる。

日製関係の石川票はさまざまの要素が考えられる。

① 日製の地域支配がゆるみ、また本工・臨時下請の差別構造も昔のようにいかなかったため、日製労資アベックにたいする心情的批判が、投票による批判に結びつきやすくなっている。

② 旧労農派系代議士（故石川・石野）の票が必ずしも日製労組に吸収されないで、批判票に流れる。

③ 戦後、革新が充分革新的だった頃に育てられた労働者が、土着革新派として残り、その後の社会党および組合の変貌に批判をいだいている。彼らは従っていまや五―六〇才位となつてい

るはず。その典型としての土着老社会主義者の存在。高萩・北茨城市の得票は、日製関係では律しきれないものがある。ことに北茨城市は、全く「オルグ」はなされていないのに、宣伝だけで、前回知事選でも今回も、県平均の二倍近くの石川票の比率である。今回は、日共票を圧倒的に越えている。

この地域では、敗戦直後労農派の地域活動が強く農民に根を下し、農民のなかには、今だにたとえば石野代議士などに足をむけて寝ない者がいるという。これらの票は、故石川や石野に個人的に結びついており、社会党とりわけ労組派社会党の票ではない。これらが、地方党にまわった可能性は高い。これにたいして、炭坑の労働関係は、もう地域に影響を残していないとの見方が強い。

以上いずれにしても、戦後革新が育てた「プロレタリア部落」の老プロレタリア（今やノ）が、既成革新にたいする（社会党の墮落にたいする）批判として、地方党に共感したものと推察しうる。そ

れゆえ、この地域の地方党票は、時とともに老いてゆき死んでいく票である!?

以上の分析の傍証は、知事選挙との比較によつてもえられる。前回知事選は社会党が候補をたてなかつたため、この地域の大票田は、大部分棄権し、他は日共に流れたものとみられる。一部は、石川にも流れたはずだが、固有の「石川票との比率がどのくらいだったかは、これまで推測の範囲をでなかつた。

石川次郎—地方党票

	①前回知事選	②今回参院選	③—	④—	⑤—
北茨城市	一五九八票	一三五四票	①—	②—	③—④
高萩市	七一七	六〇二	一一五	〇・八	
十王王市	三六八	二二五	一四三	〇・六	
日立市	六三三五	三九八二	二三五三	〇・六	
東海市	四六八	四六二	六一〇		
勝田市	二〇八八	一三三五	七五三	〇・六	

B 地域—鹿島—波崎

A 地域と比べて新興のコンビナート立地地域である。「開発」によつて生れたコンビナートは、日製と日立市の関係と異り、地域の社会経済構造との構造的連関はなく、純然たる「出城」である。いかえれば、開発は地域コミュニティーを解体したままで、なお構造的に再編成していない。

ここでは、コンビナートの労資アベック体制および開発で肥えた自治労にたいする批判と、開発にたいする批判票が、石川に投ぜられたことは疑いない。候補者石川個人の「実績」もここにはある。また、波崎では、「波崎地方党」が存在し、「面」の選挙が一定程度やられた。

この地域はまた、前回知事選に比べて票がのびたところである。

鹿島	六九〇↓七八四
神栖	三二七↓六八二
波崎	五九七↓八一〇

もちろん、前回と今回で母集団は同一でないから厳密にはいえないが、単純に比較すれば、前回知事選のほぼ〇・六〇・八が今回も石川に投票したとみなしうる。それにこの地域で今回は社会党候補があれだけ票をとつたのに、にもかかわらず知事選のときの石川票が今回二〇四割しか減らなかつたのは、注目に値することである。

(注 東海村が比率1なのは、ここにインテリの新住民が多く、今回既成政党批判の一票を石川に入れたためと考えられる。取手や古河の石川票の増加と同様の現象であろう。)

開発とともに「新住民」がかなり大量に流入してきており、その多くは会社と労組の票に吸収されたとしても、なお、一般的な既成政党批判票として「石川」にも流れたものと思われる。今回は鹿行二郡の票が前回より全面的に増加しているから、その一翼をこの地域も占めるものと思われる。「浮動票」である。

根拠はあまりないが、前回知事選の実績にいくらプラスした程度が、地方党の「固定票」ではあるまいか。ほぼ一、八〇〇票。

C 地域——谷田部周辺

渡辺選挙事務長の県会の地盤であり、くりかえしピラ入れ・街宣新聞折込みがおこなわれ、また終盤に渡辺氏による「面」の選挙がおこなわれた。「選挙としての選挙」をやれば一〇％程度はいくものだという例証になっている。谷田部・桜・伊奈・荃崎等、六％以上で、この地域は一部次のD地域と重なっている。

D・E 地域——古河・取手・土浦

取手・古河を中心として、扇状に東京方面に開いている地域である。いうまでもなく、東京への通勤圏であり、東京文化圏であり、都会であり、また新住民の増加が著しい地域である。いいかえれば地方党の「敵」が茨城に侵攻する二つの入口ともいべき地域である。

当然この地域では、一般宣伝、とくにマスコミ・公報などによるものが重点とならざるをえない。したがって、ここでは、「地方主義」や「労資アベック体制批判」はやりすぎされ、保革既成政党批判＝無党派層へのアピールが受け入れられる。全国的な傾向（都会での）の茨城版である。

従って、浮動性の強い票であり、前回は新自由クラブあるいは日共に入った票であるかもしれない、また次回はどこへいくかもわからない。

また、この地域は、前回知事選に比べて、今回の石川票がのきなみ、大はばに増加している。このことも、今回の既成政党批判が、それなりに都市浮動票を吸収したことを示している。

一般に、知事選での得票数と比べると、県北が減少し、県南県西

が増加という著しいコントラストを示している（付図―2）。土着的な票（県北および笠間・結城の県西県境）については、自社の票が今回は石川からねきとられ、浮動的新住民の票（古河、取手、土浦および鹿行）が新たに加わったと結論づけてよからう。

(4) 茨城共産党との競合

茨城では日共はこれまで自社にたいする第三勢力的地位を占めてきたこと、今回はこの地位を「石川」と競ったことについては、すでに指摘した。

付図―3は、日共候補の得票率の分布が、細部を除けば、石川のそれ（付図―1）と驚ろくほど一致している。それゆえ、前項での石川票の分析は、各地域ごと、そっくりそのまま日共票にもあてはまる（//）といつてよい——日共の総括をきいてみたい。石川と日共は、今回、ほぼ同一の地域で同一の性格の票をわけ合ったのである。ことに、古河・取手地区（前項のD・E地域）では、明らかに通常の日共票の一部を石川が食っている。選挙中盤での読売の調査では、都会地で石川が日共をうわまわるといふ結果がでていた。

あの年中選挙ばかりやっている「日常活動の党」にたいして、「選挙屋」の地方党が、票数の上でも票の性格のうえでも、これだけ肉迫したことは、考えてみれば驚ろくべきことであり、ここに「時勢」というものを直感することができる。

付図―1には、今回石川が日共を上まわった市町村名が□でかこつてある。北茨城市・谷田部町・波崎町など特殊なところを除くと、日共に勝った地域の分布は、石川が県平均以上とった地域（前記A・E地域）の分布と重ならないことがわかる。

すなわち、第一の地域は、里美・山方・金砂郷・七会など、久慈川沿いの山間部であり、第二は、東村を中心とした利根川沿いの米単作地域である。いずれも保守の地盤であり、今回自民の二人に票はもってゆかれたが、反自民の保守層の票が日共へではなく、石川に流れたのである。

付図―4は、日共と石川の比率（県平均一・五六）の分布を示したものである。比率一・五六以下の市町村で、石川が日共候補を追い上げたときみることができる。この地域分布で、前項A～E地域（すなわち石川が県平均以上をとった地域）を除いたところは、前述のような「反自民の保守票」とみてよいだろう。前記第一、第二はその典型地域である。

第一の久慈川沿いは、日立など海沿いとは別の意味で土着性の強い地域である。愛郷塾の村政改革運動が早くから伝ばした地域であり、今にいたるも「右」ないし「農本主義」の人脈と伝統が残っている。また、政治好きの風土があり、つまり、「議員」というものの地位がマンガになつていない「田舎」である。そしてこの地域で、いま、田舎自民党の崩壊がそれこそ目にみえて進行しているのである。若手自民党員が新自由クラブに走る例などが、大宮・山方を中心にはじまっている。したがってまた、もともと日共にはなじめない反共地帯でもある。（緒川村は例外だが、有力な党員でもいるのか？）

それゆえ、この地域での反自民票が、日共へでなく、石川つまり地方党に流れたことは理解できる。反共と農本主義の二点によってである。

第二の利根川沿い米単作地帯もまた典型的である。「米価」を通

じて、政府・自民党に強く結びついてきたところであり、それゆえまた、減反以降自民批判を強めてきた。現に、東村では、農協とは別に農民協議会（二〇〇人）を農協青年部OBでつくり、昨年末の総選挙では反自民のデモとして白票を投じている（五〇〇票）。農協にたいする関心も強く、状況は佐賀県など米作県にきわめてよく似ている。

したがって、ここでも、反自民の農民票が、日共へでなく、石川に流れたことが理解できる。とともに、日共が反体制批判派として都市住民にしか「土着」できない——将来にわたっても——ことをよく物語っている。

以上のようにみれば、石川が日共を圧倒した地域は、たんに反共村というだけでなく、地方党運動が土着する地盤を典型的に示唆しているものと受けとるべきであろう。

いずれにしても、新興第三勢力が「選挙だけで」一挙に日共に六・四と迫ったことがもつ意味を、過少に——そして過大にも——評価してはならない。

(5) 石川選挙の「階級性格」

事前運動にはじめて登場したとき、地方党は茨城版新自由クラブという印象を与えた。マスコミも、全国的な多党化・無党派層の抬頭の茨城版として、これに注目した。

したがって一部には、選挙でも新自由クラブばりの雪崩れ現象がおきるのではとささやかれた（根づよい石川一〇万票説）。

だが、一般的な既成政党批判や「新しい流れ」をキャッチフレーズにするならともかく、これを「労資アベック批判」——弱者の決死

につなげ、みずからのいわば階級的基盤を明言するにおよんで、自由クムードは消えていった。マスコミも赤い赤い朝日を先頭に
して、「石川」への興味を失った。ただ、事前運動を通じて、数十
人の若者が合宿して日夜地方党運動に専念しているということが、
マスコミの興味をも最後までつなぎとめていた。

選挙戦がはじまっても、同様である。候補者の長い街頭演説には
つきり共感を示すのは、地方商店街の人々や、トラックの運転手・
タクシートの運転手など、つまり地方都市の中産階級だった。日立な
どの、非組織労働者が、これに加わる。

そしてこの反面では、親方日の丸組合にたいする攻撃に多くの良
識ある人々がマユをひそめてとくに、戦後革新に教育された組織勞
働者には、長い長い説明を必要とした。

つまり、主張のうえでは、これは明白に「ファシスト選挙」であ
った。地域的な特定はしにくいのが、石川票の中には、一部農民を含
んだ地方中産階級の票が過半を占めるものと思われる。

しかし、行動のうえでは、「ファシスト選挙」が撤底されたわけ
ではない。技術と行動スタイルに目をみはるものはないにもかかわらず。

さらに、「新しい流れ」という主張と、地方党の「革命綱領」を大
胆に持ちだすべきだとする方向の間に、明らかにあいまいな未決定
があった。ファシストの階級選挙をやるなら、後者の方向を徹底す
る以外にはないが、実際は、口先だけのファシストにとどまった。

また「新しい流れ」の方向では、新自由クラブムードがそもそも
不可能な階級的選挙だったという理由以外に、次の根本的困難があ
った。つまり、自民党内での党内闘争をやり、やむにやまれば飛び
だしたという感じ——一般的にいえば、運動（行動）や日常生活を

やってきた者のみが示しうる「きまじめさ」をだすことができな
かった。

結果として、今回選挙の選挙としての中途半端さはぬぐえない。
一部地域を除いては、大規模な「実験」に終わった。ただし、事前運
動を通じて、この実験にはぼう大なエネルギーが投下され、また県
下諸人士との会見やオルグがおこなわれたことによって、はじめて
実験は実験たりえた。マスコミで選挙をやるのはこの点がちがつ
ており、従ってまた、実験結果を詳細に「読む」ことも可能となっ
たのである。

(6) おわりに

今回の石川選挙で、地方党運動にとつての「実験」という意味で
は、すでに十二分に実験されたということが出来る。そして、茨城
では、自民党と社会党という二大勢力がかくも票を集めたというこ
とは、この勢力の王国の最後を飾るにふさわしい出来事であった。
次回からこの王国の崩壊と流動が開始されるはずである。地方党運
動もまた本番である。

以上の石川票の分析には、地理不案内からくる見当違い、見おと
しも多いと思われるので、県内各地の御批判をえたい。そして、こ
の分析にみられる「整理のしすぎ」については、政治的分析という
ものに特有の大ざっぱさとして、御了解をこいいたいと思う。

付記 参院補選における新自由

クラブの得票について

今年二月五日に参院茨城地方区の補選がおこなわれた。この選挙での新自由クラブの得票分布を、地方党のそれと対照してみることが有益である。それに、今回の補選は、新自由クラブの「土着化」の可能性に関して、かなり決定的な回答を与えたという意味でも、みのがしえないと思われる。

さて今回の参院補選の結果は左の通りだった。投票率は史上最低の三一・四%

自民	岩上二郎	三三九、九七三
新自ク	石川達男	一二七、一一〇
共産	海野みきお	四八、七八六

社会党は立候補を見送った。岩上は夫人の辞任の後をうけて同じく自民から立候補し、その圧倒的知名度（前知事）から、当選は選挙前から決っていたようなものだった。かつて、農民の反自民の自前の運動だった興農政治連盟、その頭目が、今や自民の公認候補となったということ以外に、岩上についてなにもいうことはない。

共産党は袴田問題以降初めての国政選挙であり、予想通り惨敗した。社会党票が宙に浮いていたにもかかわらず五万票弱。固定票三万票で低迷していた頃——「ソフトムード」、宮本路線定着以前——の状態にもどったといえよう。

新自由クラブについては、都市浮動票をどこまで集められるか、「ブーム」はまだ続いているか、といった点に興味があったのではない。地方党選挙の過程で私たちが注目した、その「土着化」（地

元党化）の可能性こそ重要である。また、今回の新自由ク選挙が県内に支部などの組織をほとんど全くもたない落下傘選挙だった点は、地方党選挙の条件と同じである。例によって、各市町村別得票分布を付図5に示す。これを付図1と比較しながら、以下に新自由クラブ得票の主な特徴を例挙しよう。

(1) 県南都市部の高得票地域が、東京通勤圏に極限されている。すなわち国道六号線・常盤線沿いの取手―石岡の狭いベルトと、四号線・東北線がすすっている古河市の二つである。まるで、電車の窓からピラをまいて選挙をやったような分布である。いいかえれば、都市票といっても、主に東京に通うサラリーマンの票を集めたのである。これに、水戸市の高得票をあわせて考えるとき、新自由クは「東京」に結びつく度合に比例して得票していることがわかる。

(2) 県北は日立中心で、ここから高萩、そして日立電鉄に乗って太田―金砂郷―大宮と分布が高い。したがってこれは、東海・勝田を含めて、日製への通勤圏という特色をもっている。今回社会党が立候補を止め、社民連が新自由クを支持して田議員などを送り込んだことをあわせ考えると、この地域の基本票は、もともと江田派JC系だった日製労組の革新票だと結論できる。地方党の高得票地域と重なっているといっても、両者の票の性格はまるで違っていたはずである。

(3) 得票分布の基本は以上の二点につきるが、あと特殊な地域が二つ。一つは東村、これは地方党の場合と同じような意味で、明白に反自民の農民保守票である。もう一つは笠間市。これは前回次点の三村（自）の出身地である。補選の自民候補として三村が

選ばれるのがスジにもかかわらず、岩上にとられたため、意趣ばらしと反岩上・新自由クラブ票である。

(4) 地方党が共産党を圧倒した「特異な」地域に関して、新自由クは低い得票しかあげていない。北茨城市など。総じて、新自由クの分布は、「特異性」にとぼしい。

さて以上のように、新自由クの得票分布の性格は、ほとんどすべて「絵にかいたように」読みとることができる。この点に、新自由ク選挙の底の浅さもまた、端的にあらわれている。結論として次の二つを上げよう。

(1) 都市、それも東京通勤圏と県庁所在地に、固有の新自由ク票は極限されていること。

(2) 郡部、地方都市への浸透がきわめて悪いこと。とくに、地方の地方たるゆえんの土着的色彩の強い地域でふるわないこと
(東村を唯一の例外として)。

こうして結局、地方党がその最有カライバルとして「期待」した新自由クラブでその地方への「土着化」のみこみは、ほとんどないと結論せねばならないであろう。

(以上、本文校正のあいまに——二月二〇日)

あとがき

茨城地方党の参議院選挙についての私たちの報告を、以上で終了します。いい足りないこと、見当はずれのところは当然あることでしょうが、県内外の皆さんの御検討と御批判をまちたいと思います。また、県内の皆さんにとっては、いわずもがなのことながらも触れています。この報告は県外の同志友人にも読んでもらえるように書いたもので、御了解ください。また、地方党運動の性格上、選挙活動の評価についても画一的な見解があるべきではなく、以上の報告も署名の両人に文責のあることとお考え下さい。

なお、選挙運動中に発行したパンフやピラに若干の残部がありま

埼玉県朝霞市幸町2-16-33 長崎 浩
東京都狛江市駒井二七一 金沢 剛

参院地方区

付図一 1

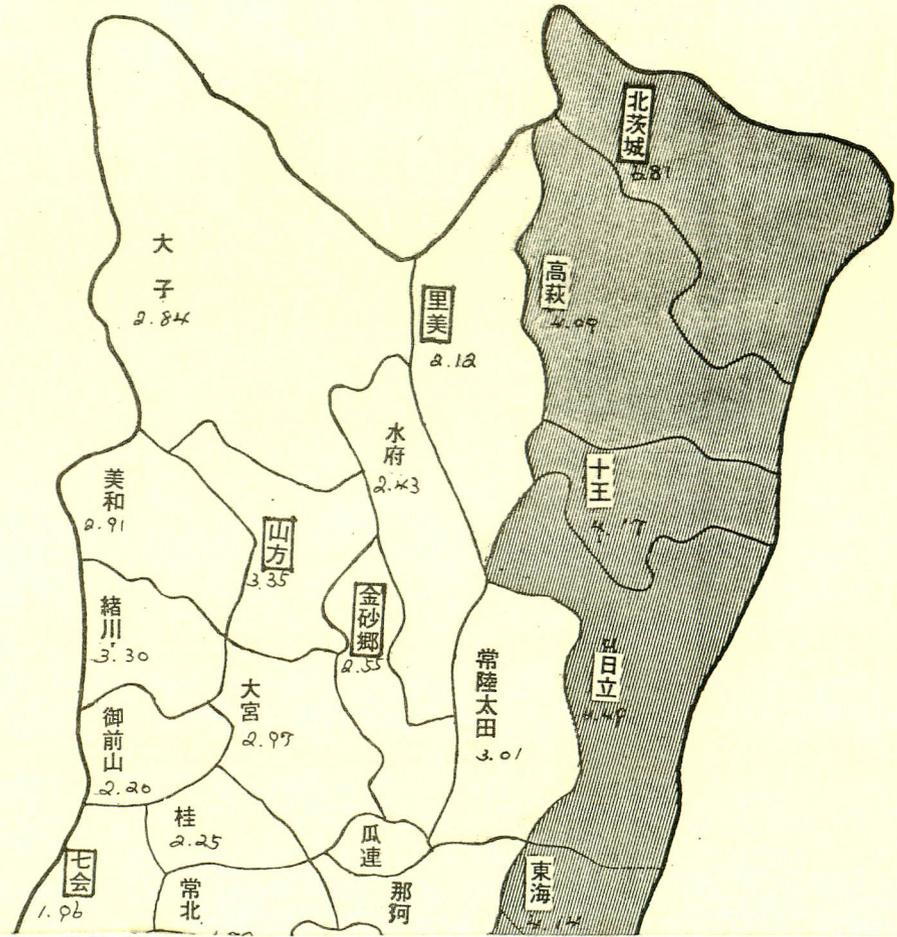
石川得票率分布

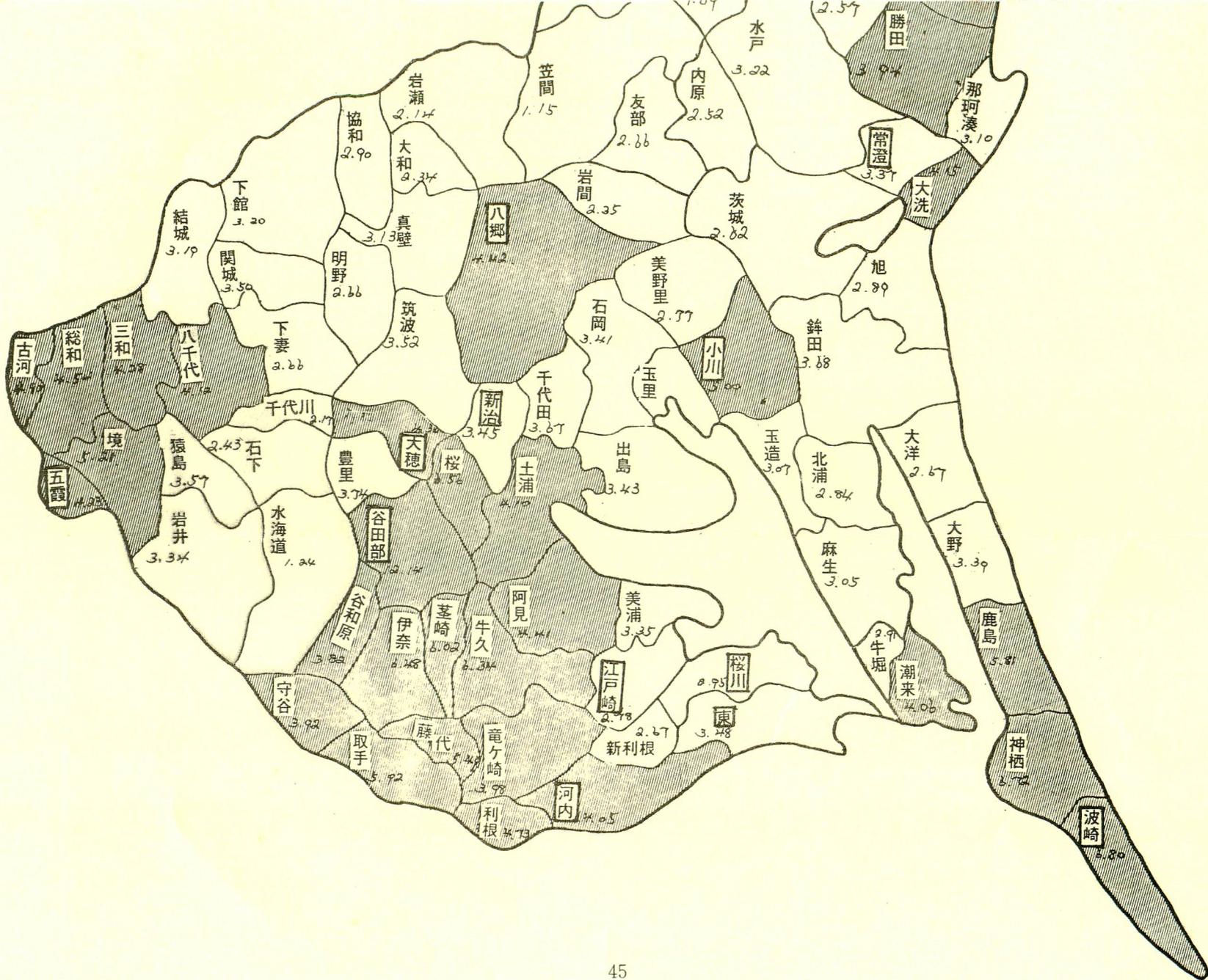
全県平均 3.86%

市平均 3.81%

郡平均 3.92%

- 黒地は県平均以上の得票をした市町村
- □ は日共以上の得票をした市町村



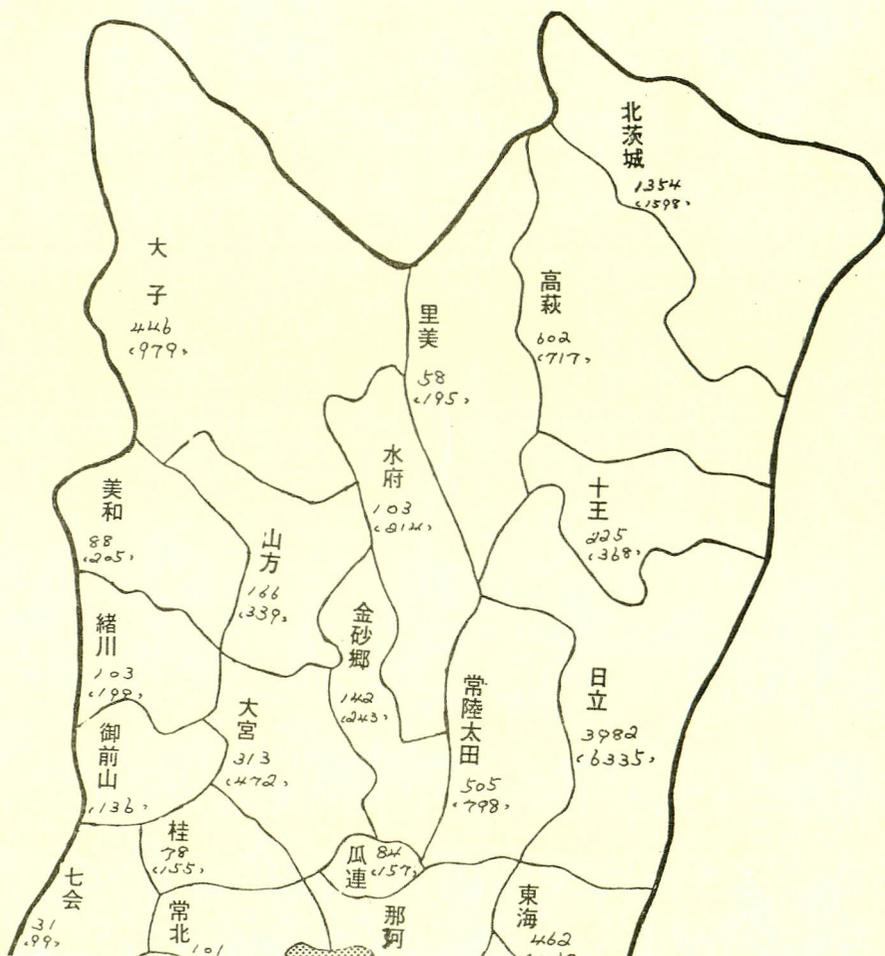


付図一 2

石川票数

(カッコ内は前回知事選得票数)

黒地は知事選に比べて得票数が
増加した市町村



付図一 3

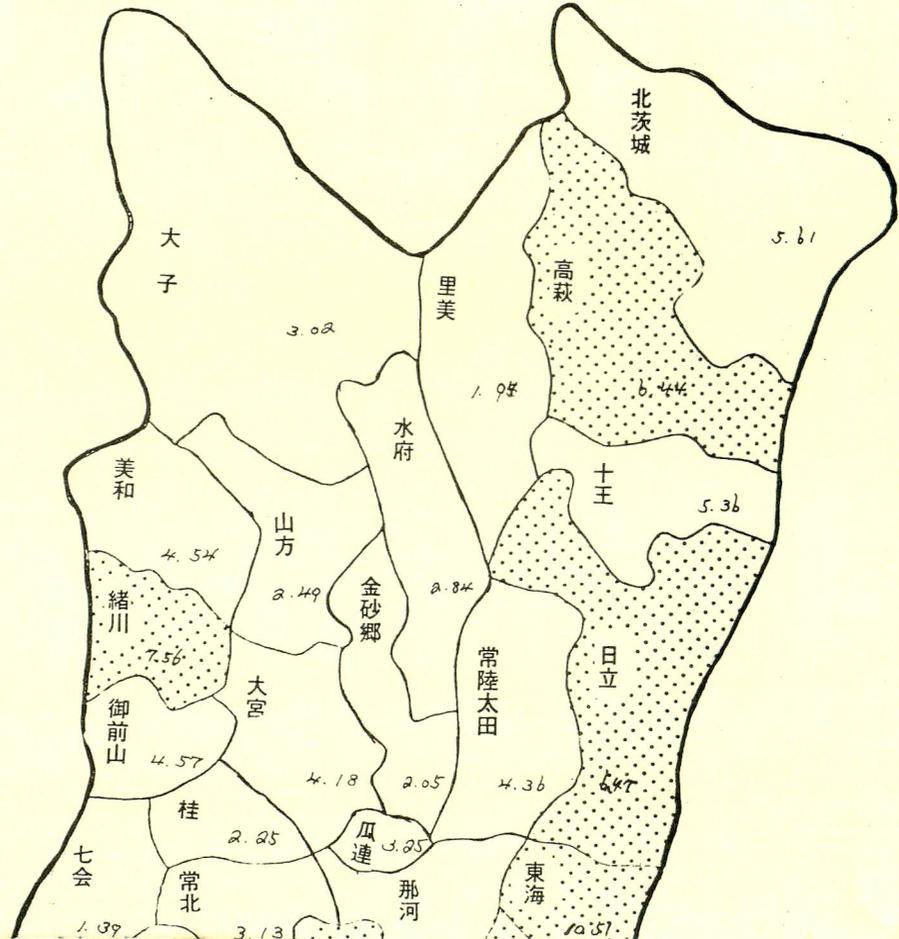
日 共

海野得票率 (黒地は県平均以上の
得票をした市町村)

県平均 6.03%

市部平均 6.89%

郡平均 5.18%



付図一 4

石川 VS 海野

全国平均

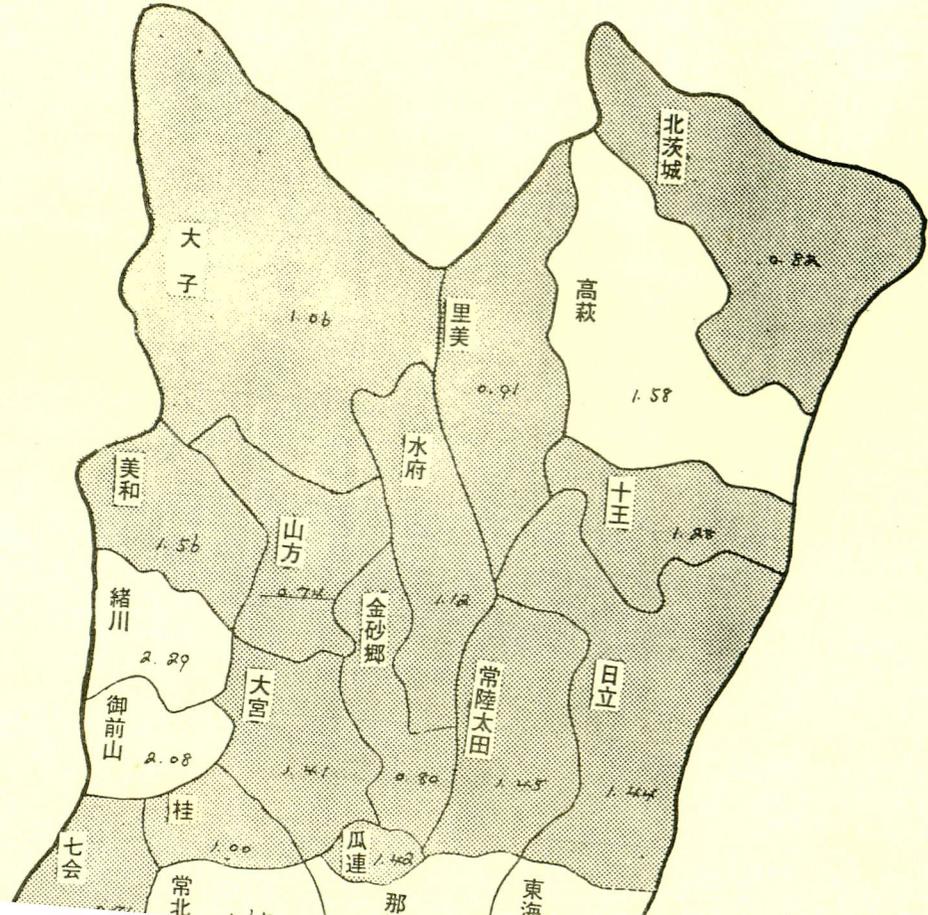
$$\frac{\text{海野}}{\text{石川}} = 1.56$$

(海野：石川=61：39)

市部平均=1.81

郡部平均=

○黒地は6：4以上に
日共に迫った市町村
は逆転



付図—5

石川（新自ク）の得票数と得票率

○県平均(24.37%)以上を獲得した市町村を.....で示す。

○□ は拠点があった市町村

